

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

ちょうど20年前、高度成長期の末期にあって活況を呈していた日本経済は、その秋の原油価格の急騰に端を発して深刻な不況に突入していった。そして現在まで、いくつかの曲折を経たが、それにもかかわらず日本が他の先進諸国に比べ高めの経済成長率を維持できたのは、何よりも、様々な職業分野で活躍した多くの勤労者の努力によるものであった。

こうした歴史の中で、日本の職業には、新たに発生したものや消えていったもの、人数の増えたものや減つたもの、あるいは内容が移り変わったものなど、多くの変化が生じた。これらは、産業構造や消費構造の変化、技術革新、意識の変化などを背景としたものであるが、より具体的には、個々の勤労者の職業選択と、個々の企業の採用・配置の積み重ねによって生じたものである。

それでは、職業をめぐる現在の状況は、だれにとっても十分に満足のできるものといえるのだろうか。近年の動向をみると、ホワイトカラーの管理職でポスト不足が進む一方で、専門的知識・技能を要する職種などで根強い人材不足が続いているものもある。この問題は、職業選択、能力開発、労働条件などとも深く関わりあっている。また、個々の勤労者は、生涯にわたって自分の能力を発揮することを強く求めるようになってきているが、いわゆる終身雇用制や年功制の行方も含め、企業の雇用管理がこれにどう応えていくかも大きな課題となってきた。

そこで、本年の「労働経済の分析」では、職業の問題に焦点を当てることとし、職業構造の長期的変遷を踏まえた上、職業選択と労働市場の問題や勤労者意識と雇用管理の問題を分析して、社会の要請と調和するとともに個々の勤労者にとっても実りのある職業生活を築いていくための、今後の方向を探ることとした。

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

この章では、産業構造の変化を踏まえながら職業構造の変遷を明らかにし、我が国の職業構造をいろいろな角度から分析する。特に、産業構造の変化に伴い、ホワイトカラー化が進展していることを指摘する。

合わせて、職業構造に関する国際比較を行い、他の先進国と比較した我が国の職業構造の特徴を明らかにする。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

第1節 我が国の職業構造

近年,我が国の職業構造は,経済のサービス化,情報化の進展による産業構造の変化に伴って大きく変化してきている。ここではまず,その職業構造の変化の様子を長期的に概観するとともに,産業構造の変化さらには企業内構造の変化が職業構造に与えた影響についてみていく。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

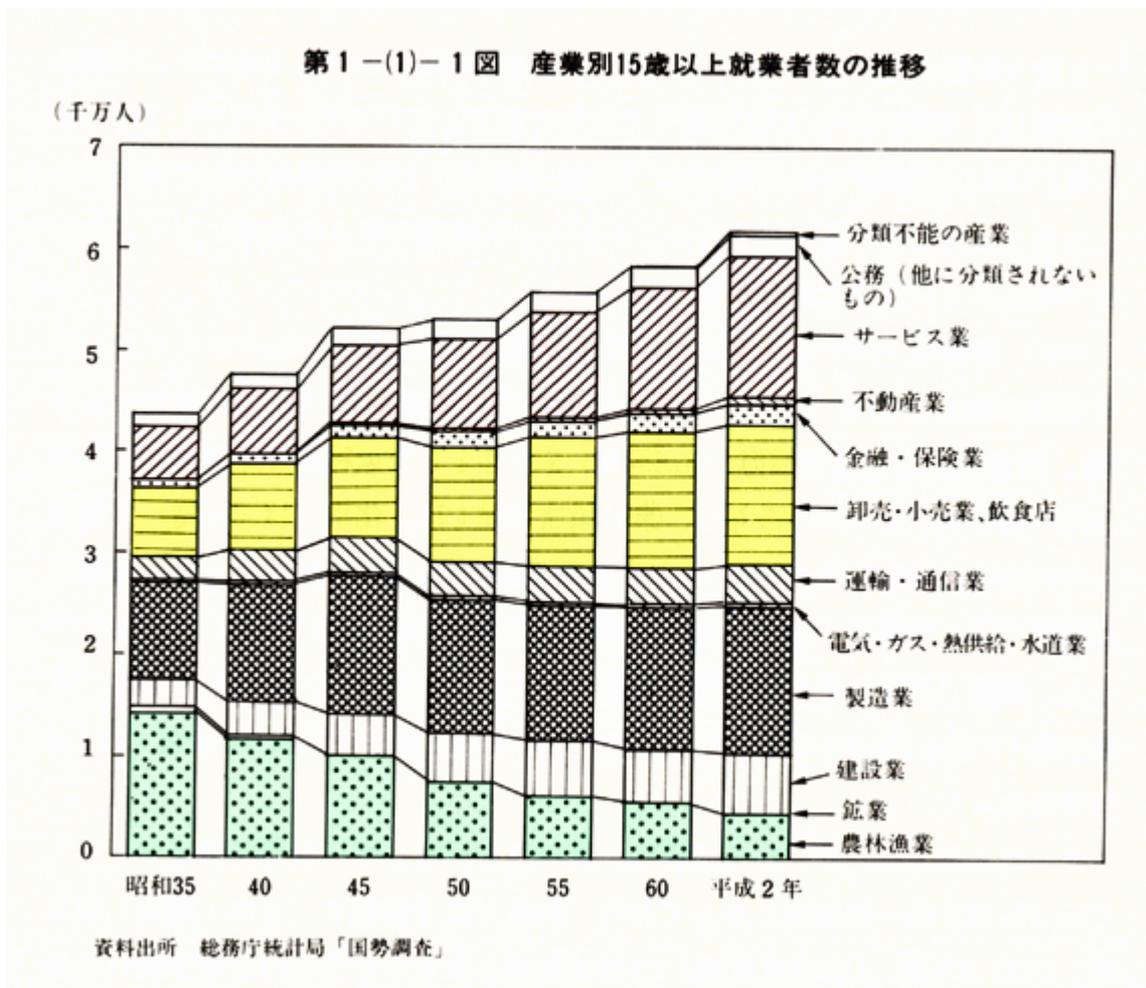
第1節 我が国の職業構造

1) 産業別就業者構成の変化

(サービス経済化の進展)

我が国の職業構造の特徴をみる前に、それと密接に関わる産業別の就業者数の変遷についてみてみよう。昭和35年以降の産業大分類別の就業者数の推移を総務庁統計局「国勢調査」でみると、35年には32.7%と最も構成比の大きかった農林漁業の就業者数は、その後減少を続け、平成2年には構成比が7.1%まで低下した。鉱業も同様に減少傾向となっており、2年には0.1%と最も構成比の小さい産業となっている。この二つの産業を除くと、各産業とも就業者数は増加しているが、その動きはやや異なっている。製造業、運輸・通信業、電気・ガス・熱供給・水道業は40年代は高い増加率を示したが、その後増加率がやや低下した。これに対し、サービス業、金融・保険業、不動産業は一貫して高い増加率を示している。卸売・小売業、飲食店は、50年代までは増加率が高かったが、その後増加率は低下している(第1-(1)-1図)。

第1-(1)-1図 産業別15歳以上就業者数の推移



こうした産業別の就業者構成の変化は、産業構造の変化に対応したものである。国民総生産(名目)の産業別構成比の推移をみると、40年代までは製造業の比率の上昇が大きく、30年の28.2%が45年には36.0%となったが、50年代以降はサービス業、不動産業、金融・保険業の比率が高まっており、2年にはこの3産業を合計すると32.3%となり、製造業の28.9%を上回っている。

このようないわゆるサービス経済化の動きは、産業間の投入・産出構造の変化にもみることができる。各産業における中間投入係数(産業が生産活動を行うために購入する財やサービスの当該産業生産額に対する比率)を、経済企画庁「SNA産業連関表」の内生24部門表により内生部門計での35年から2年における投入係数の変化をみると、「一次金属」が0.085754から0.042228へ、「農林水産業」が0.079375から0.017894へと大きく低下しているのに対して、「サービス業」は0.048990から0.089414へ、「金融・保険業」は0.018434から0.033892へと大きく上昇している。こうしたことから各産業の第3次産業に対する依存度が高まっていることが分かる。

次に、製造業、サービス業について中分類以下の分類での55年から2年の就業者数の動きをみる(なお、以下の分析で用いる分類については付注-2参照)。製造業では、電気機器(53.6%増)を中心とした機械関連業種で30.5%増と高い増加率となったのに対し、素材関連業種では、化学(14.3%増)で増加した以外は、鉄鋼(19.8%減)など各分類で減少し、3.5%減となった。消費関連業種では、食料品・たばこ(21.2%増)、出版・印刷(19.7%増)で増加した一方、繊維(衣服・その他の繊維製品を除く)(26.2%減)、木材・木製品(家具を除く)(24.7%減)で減少するなど分類によって動きが異なり、全体では1.9%増となった。

サービス業では、サービス経済化、情報化を反映して、事業所関連サービスで85.5%増と高い増加率となっており、内訳では「情報サービス・調査・広告業」で187.3%増、「物品賃貸業」で121.9%増となるなど多くの分類で高い増加率となっている。このほか、最近の余暇志向を反映して余暇関連サービスが40.5%増、医療・保健サービスが36.0%増、社会福祉関連サービスが20.4%増、その他のサービスが17.7%増、教育関連サービスが10.3%増、生活関連サービスが5.6%増の増加となっている。

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

第1節 我が国の職業構造

2) 職業構造の変化

(ホワイトカラー化の進む職業構造)

職業分類

職業分類は、各人が従事している仕事の種類(職業)をそれぞれ共通の特性に従って体系的に区分したもので、各種統計の相互比較のための基準として用いられるなど、行政機関を始め、様々な方面で利用されています。

我が国で一般的に用いられている職業分類として、総務庁が作成している「日本標準職業分類」があります。この職業分類は、大分類、中分類及び小分類からなる3段階分類であり、このうち特に大分類については、様々な分野で職業分類の基準として広く用いられています(なお、「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」については中分類数が多いこともあり、亜大分類(7分類)を設け、利用の便を図っています)。

また、国際的な職業分類としては、国際労働機関(ILO)による「国際標準職業分類」(ISCO)があります。なお、「日本標準職業分類」は社会経済状態の変化に伴う職業の変化に適合させるため改訂が行われてきていますが、この「国際標準職業分類」との比較可能性をも考慮したものとなっています。

この他の職業分類としては、5年ごとに実施される「国勢調査」に用いられる「国勢調査職業分類」や、職業安定法第15条の規定に基づいて職業安定行政等に共通して使用される「労働省編職業分類」などがあります。いずれも「日本標準職業分類」の体系に準拠して作成されていますが、それぞれその用途に応じた特徴を持っています。「国勢調査職業分類」は調査集計の便宜から分類数を若干少なくしている一方、「労働省編職業分類」は職業指導、職業紹介等の実務に用いる必要から、分類の最小単位として細分類を設定するなどより詳細で具体的な内容となっています。

	大分類	中分類	小分類	細分類
日本標準職業分類	10	77	376	—
国勢調査職業分類(平成2年)	10	61	294	—
労働省編職業分類	9	76	395	2,709

次に、職業別の就業構造の変化をみることにしよう(「職業分類」について、困み参照)。35年以降の職業大分類別の就業者構成比を前出「国勢調査」でみると、35年には32.5%と最も構成比の大きかった農林漁業作業員は、その後大幅な減少を続け、2年には構成比が7.0%まで低下している。農林漁業作業員以外の職業はいずれもその構成比を上昇させているが、その中でも特に就業者数の増加率が高いのが、専門的・技術職業従事者、管理的職業従事者事務、従事者のいわゆるホワイトカラー職業に属する職業である(以下本章においては、この3職業に販売従事者を加えて「ホワイトカラー職業」と呼ぶ)。これらの職業はいずれも35年と比較して、2年にはその構成比が2倍近くか、それ以上になってきている。特に専門的・技術的職業従事者の増加は著しく、35年には構成比で5.0%であったのが、その後着実に増加を続け、2年には構成比で12.0%となっている。ホワイトカラー職業のうちでも販売従事者はこれとはやや異なる動きとなっており、55年までは他のホワイトカラー職業と同様に高い増加率を示していたが、それ以降は増加率に鈍化傾向がみられ、構成比は横ばいとなっている。サービス職業従事者、保安職業従事者、運輸・通信従事者についても、販売従

事者と似た傾向がみられ、50年代までは高い増加率を示したものの、それ以降は増加率が低下し、構成比は横ばいとなっている。2年に最も構成比の高い技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員(以下本章において「技能工・製造等作業員」という。)も40年代には高い増加率を示していたが、最近では横ばい傾向にあり、構成比ではわずかながら低下傾向となっている(第1-(1)-2図)。

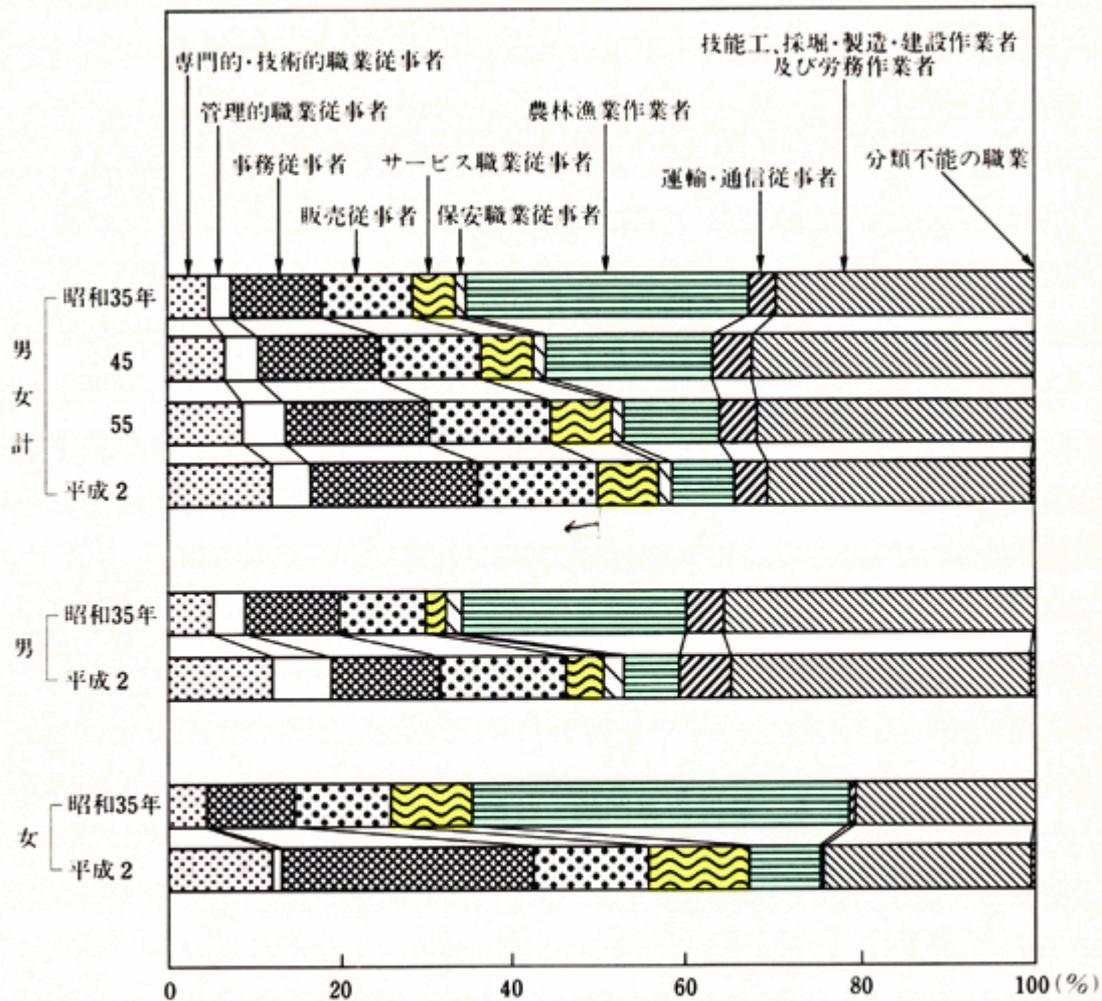
以上の結果、ホワイトカラー職業の構成比は、2年において49.9%とほぼ半分を占めており、時系列的にみても我が国の職業構造のホワイトカラー化が大きく進展してきたことが分かる。

(女子を中心に増加した事務従事者)

また、男女別の職業構造の推移をみると、それぞれホワイトカラー化が進んでいる。その傾向は女子においてより顕著であり、男女別の職業構成は大きく異なっている。男女とも農林漁業作業員の構成比が低下したのに対して、男子では専門的・技術的職業従事者の比率が大幅に上昇したほか、技能工・製造等作業員を除いて各職業で構成比が上昇した。これに対し女子では、専門的・技術的職業従事者、事務従事者の2つの職業の構成比が著しく上昇していることが特徴的である。さらに、管理的職業従事者、保安職業従事者の構成比が最近少しずつ高まる動きがみられるものの、女子において2年にはこれらの職業や運輸・通信従事者の構成比は1%に満たないことなど女子の職業構造は男子に比べ偏りがみられる。

第1-(1)-2図 職業別就業者構成の推移

第1-(1)-2図 職業別就業者構成の推移



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 本節における「国勢調査」による職業別の分析は、就業者の産業・職業構造の時系列比較を行うため、昭和35年については「10%抽出集計」、昭和40、45、50、55、60年については「20%抽出集計」、平成2年については「1%抽出集計」を用いたものである。

女子におけるホワイトカラー職業の占める割合は35年には25.9%であったが、2年には55.7%と過半数を占めている。これは男子の46.1%よりも10%ポイント程度高く、近年の女子の社会進出は、職業でみるとホワイトカラー職業、その中でも事務従事者での増加が大きな割合を占めている。事務従事者は35年から2年までの30年間に約745万人増加しているが、このうち男子事務従事者の増加は約193万人で、事務従事者の増加の74%(約552万人)は女子の増加によるものである。

(専門・技術,管理,事務,技能工で上昇した女子比率)

各職業における女子の占める割合をみると、まず職業計では35年から45年の間は横ばい、50年にいったん低下したものの、その後は上昇を続けている。この結果、35年と2年では職業計の女子比率は同程度の値となっているが、職業別にみた状況は大きく変化してきている。サービス職業従事者、農林漁業作業員、販売従事者、運輸・通信従事者で女子比率が低下した一方、事務従事者、専門的・技術的職業従事者、技能工・製造等作業員、管理的職業従事者、保安職業従事者では女子比率が高まっている(第1-(1)-3図)。

(若年層で顕著な専門的・技術的職業従事者の増加)

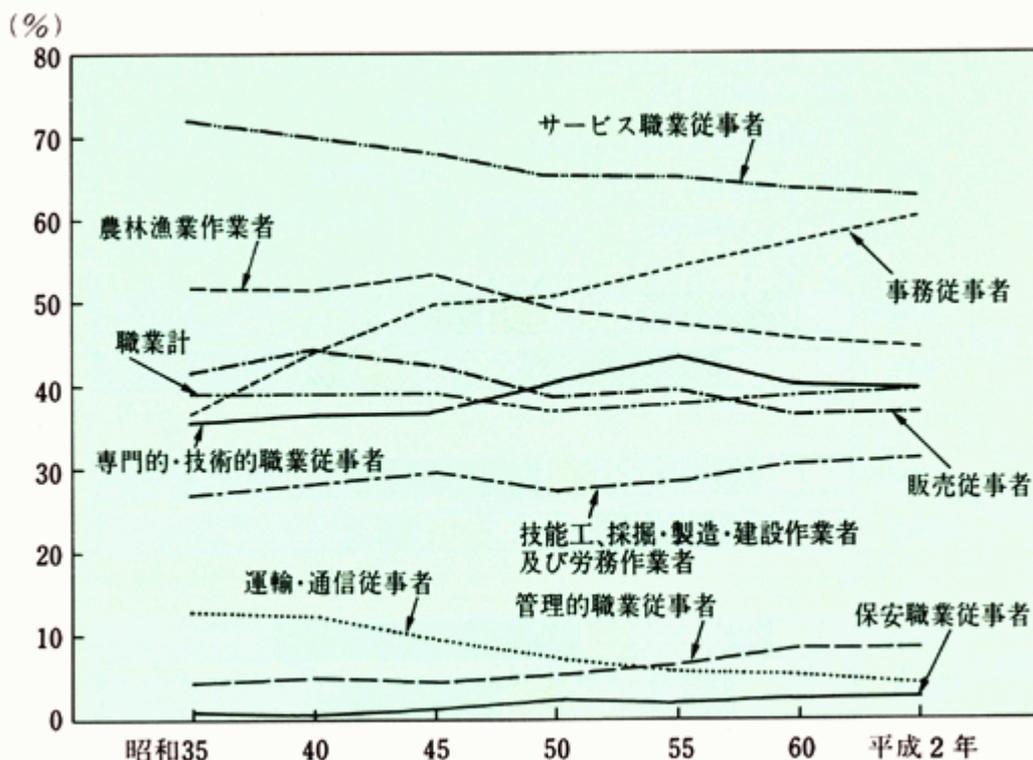
45年から2年までの20年間における職業構造の変化を年齢別にみると、まず、15~34歳の若年層において専門的・技術的職業従事者の構成比がほぼ倍増していることが注目される。最近の専門的・技術的職業従事者の増加は、若年層における増加による部分が多く、職業別の平均年齢(労働経済課試算値、付注-3参照)を

みても、45年から2年に職業計が38.1歳から42.0歳、技能工・製造等作業者が35.8歳から42.1歳、事務従事者が32.3歳から37.8歳へと上昇しているのに対し、専門的・技術的職業従事者は36.7歳から38.1歳へと、我が国の就業人口が高齢化している中で唯一比較的緩やかな上昇にとどまっている。一方、最も構成比の高い技能工・製造等作業者は徐々に構成比を低下させており、構成比が上昇してきている事務従事者と2年にはほぼ同じ比率となっている。

35～54歳の壮年層においても、若年層と同様にホワイトカラー化が進んでいるが、その中でも販売従事者の構成比が上昇しているのが特徴的である。農林漁業作業者が大きく構成比を下げており、技能工・製造等作業者の比率はわずかながら上昇している。

第1-(1)-3図 職業別女子比率の推移

第1-(1)-3図 職業別女子比率の推移



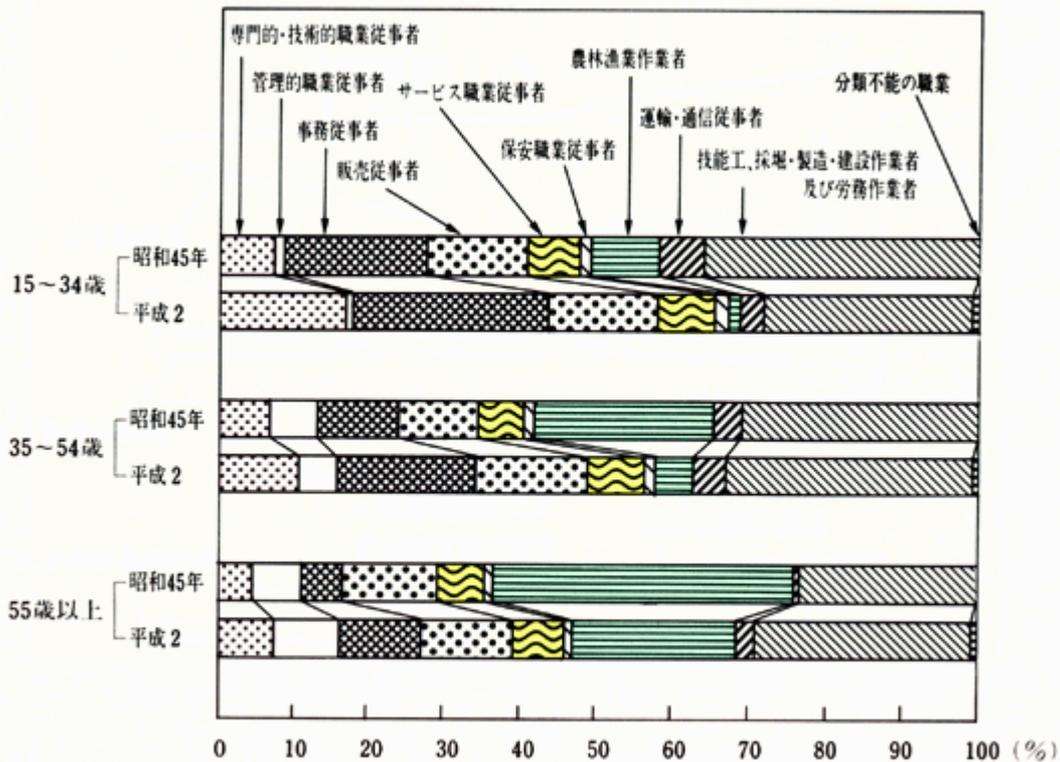
資料出所 総務庁統計局「国勢調査」
 (注) 第1-(1)-2図に同じ。

55歳以上の高年齢層では、ホワイトカラー職業比率の増加は、若年層、壮年層に比べ緩やかで、最も構成比の高かった農林漁業作業者の比率は低下しているものの、高齢化の進行から若年層、壮年層に比べその低下幅は緩やかである。また、その一方で技能工、製造等作業者の比率が上昇している(第1-(1)-4図)。

以上みてきたように、最近のホワイトカラー化は若年層を中心に進んできていることが分かるが、ここで注意したいのは、それぞれ同一コーホート(同一世代に生まれた層)に属すると考えられる45年の15～34歳層と2年の35～54歳層、45年の35～54歳層と2年の55歳以上層とを比較すると、ともに管理職が増加している(前者については専門的・技術的職業従事者も増加しているほか、農林漁業作業者が減少している)以外はよく似た職業構造となっていることである。このことから各世代における職業構造は生涯にわたってあまり大きく変化しないと考えることができ、現在の若年層の職業構造をみることによって、今後この世代が中高年齢層となったときのおよその職業構造を知ることができると思われる。

第1-(1)-4図 年齢階級別就業者の職業別構成の推移

第1-(1)-4図 年齢階級別就業者の職業別構成の推移



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 第1-(1)-2図に同じ。

(職業中分類,小分類からみた職業構造の変化)

ここまでは、職業大分類レベルでの職業構造の動きをみてきたが、大分類の中でも様々な動きがみられるため、以下では、それぞれの大分類を概観することも含めて、職業中分類、小分類での職業構造の変化をみることにする。なお、以下で示した構成比は2年におけるもので、その職業の属する職業大分類の就業者数を100としたときの比率であり、増減率は50年から2年までの15年間のものである。また、職業分類は国勢調査ごとに少しずつ異なるため、2年における職業分類を基準として組替えたものによる。

〔専門的・技術的職業従事者〕

代表的な職業としては、「研究者・技術者」(構成比31.6%)、「保健医療従事者」(同24.7%)、「教員」(同19.4%)などがあり、職業小分類でみて、構成比の高い職業は「看護婦,看護士」(構成比10.4%,増減率89.9%増)、「情報処理技術者」(構成比7.6%,増減率597.7%増)、「その他の保健医療従事者」(構成比6.2%,増減率99.1%増)等である。専門的・技術的職業従事者に属する職業はすべての職種で就業者数が増加しており、特に増加率の高いものとしては先にあげた「情報処理技術者」のほかに、「職業スポーツ家」(増加率320.3%増)、「電気・電子技術者」(同234.6%増)、「化学技術者」(同233.3%増)などがあり、技術者の大幅な伸びが目立っている。

〔管理的職業従事者〕

「会社・団体等の役員」(構成比60.8%,増減率51.2%増)と「その他の管理的職業従事者(管理的公務員を含む)」(構成比39.2%,増減率9.7%減)とに大きく分けられ、前者は増加しているが、後者は減少している。ただし、後者の減少については55年から60年に「会社・団体等の管理的職業従事者」が大幅に減少した(増減率39.0%減)ことの影響であり、60年から2年には増加に転じており、最近では減少傾向にあるとはいえない。

〔事務従事者〕

「一般事務員」(構成比71.1%,増減率45.7%増),「会計事務員」(構成比23.0%,増減率11.3%増)の2職種で大半が構成されており,これらの増加の影響が事務従事者の増加に表れている。この他では「電子計算機等操作員」(増減率264.4%増),「その他の外勤事務従事者」(同132.5%増)が大幅な伸びを示している。また,減少職種には「集金人」(同20.9%減),「速記者,タイピスト」(同9.6%減)がある。

〔販売従事者〕

「販売店員」(構成比34.7%,増減率15.9%減),「外交員(保険を除く)」(構成比33.8%,増減率161.0%増),「小売店主」(構成比12.1%,増減率11.7%減)等が構成比の高い職業である。外交員,販売類似職業で増加しているのが特徴で,他に増加率の高い職業には「保険代理人,外交員」(増減率100.6%増),「不動産仲介人,売買人」(同90.1%増)等がある。

〔サービス職業従事者〕

「調理人」(構成比37.1%,増減率25.0%増),「飲食物給仕,身の回り世話係」(構成比20.3%,増減率41.4%増),「美容師(見習を含む)」(構成比8.3%,増減率53.0%増),「娯楽場等の接客員」(構成比7.6%,増減率70.9%増)等が構成比の大きなものであり,それぞれ増加率も高い。他に増加率の高いものには「物品一時預り人,賃貸人」(増減率245.5%増,レンタルショップ等の店員と考えられる),「家政婦」(増減率152.7%増)がある。

〔保安職業従事者〕

「自衛官」(構成比29.1%,増減率4.5%増),「警察官,海上保安官」(構成比27.2%,増減率13.6%増)等で構成される分類である。職業全体に占める構成比は低いが,就業者数は増加している。

〔農林漁業作業者〕

「農耕・養蚕作業者」(構成比80.2%,増減率45.4%減)が約8割を占め,この減少の影響が最も大きい,他の林業,漁業関係の作業者もおおむね減少している。増加している職種には「植木職,造園師」(増減率59.5%増)等がある。

〔運輸・通信従事者〕

「自動車運転者」(構成比81.8%,増減率9.1%増)が約8割を占め,この他に「航空機操縦士,航空機関士」(増減率23.5%増),「他に分類されない運輸従事者」(増減率22.9%増)等で増加している以外はほとんどの職種で減少し,全体としても減少している職業である。特に「郵便・電報外務員」(構成比3.8%,増減率3.0%減),「電話交換手」(構成比2.4%,増減率58.3%減)を始めとして通信従事者はすべての職種で減少している。

〔技能工・製造等作業者〕

この職業は非常に細かく分類されているので,国勢調査の職業亜大分類(囲み記事参照)により概観する。「労務作業者」(構成比14.8%,増減率51.6%増),「金属製品・機械製造作業者」(構成比28.8%,増減率20.2%増)で高い増加率となっている一方で,「採掘作業者」(構成比0.3%,増減率41.8%減),「窯業・土石製品・金属材料・化学製品製造作業者」(構成比5.0%,増減率16.7%減),建設作業者(構成比15.1%,増減率0.2%減)は減少するなど職種によって異なる動きとなっている。職業小分類でみた場合でも「金属製品・機械製造作業者」などでは職種による相違が大きく,「電気機械器具組立工・修理工」(増減率56.0%増),「一般機械組立工」(同51.8%増)など機械関係で増加しているが,近年,ロボットへの代替が進んでいると考えられる「金属溶接・溶断工」(同30.5%減),「板金工」(同22.2%減)など金属製品関係では減少しているものも多い。全体的にはこの分類に属する149職種のうち97職種が減少しており,一部の職種で集中して増加していることが分かる。他に増加率の高い職種には「半導体製品製造工」(同343.5%増),「表具師」(同185.6%増)などがある。

一口に職業といつてもその時々、社会経済状態により、その時代を反映した変化があります。「国勢調査職業分類」はそれぞれの「国勢調査」時点における適切な分類を作成しているため、その分類の変遷からも職業の移り変わりをみることができます。例えば、その分類数で比較すると次のようになります。

昭和35年			平成2年		
大分類	中	小	大分類	中	小
I 専門的・技術的職業従事者	5	37	A 専門的・技術的職業従事者	12	52
II 管理的職業従事者	1	6	B 管理的職業従事者	3	5
III 事務従事者	2	6	C 事務従事者	4	9
IV 販売従事者	2	11	D 販売従事者	2	13
V 農林・漁業従事者	2	13	E サービス職業従事者	6	21
VI 採鉱・採石従事者	1	8	F 保安職業従事者	1	6
VII 運輸・通信従事者	4	19	G 農林漁業作業員	3	14
VIII 技能工、生産工程従事者および単純労働者	20	146	H 運輸・通信従事者	5	16
IX サービス職業従事者	3	21	I 技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員	24	157
X 分類不能の職業	1	1	J 分類不能の職業	1	1
	41	268		61	294

(注) 平成2年における「保安職業従事者」は昭和35年では「サービス職業従事者」に含まれている。

これをみて分かるのは、就業者の増加の大きい職業で分類がより細かくなっていることです。ある職業での就業者数の増加は、単に働く人が増えただけでなく、新しい職業が形成されてきていることもその要因となっていると考えられます。

昭和35年から平成2年までの間に新たに形成(分割)された分類のうち代表的なものとしては、専門的・技術的職業従事者では「情報処理技術者」、個人教師、事務従事者では「電子計算機等操作員」、サービス職業従事者では「駐車場の管理人」、技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員では「半導体製品製造工」、「電気工事人」などがあり、経済のサービス化・情報化を反映したものとなっています。

また、逆に他の分類に統合された職業としては、「鉱山技術者」、「船頭」、「げた職」、「おけ職、たる職」、「映写技師」など、やはり時代の変化を感じさせるものとなっています。

なお、実際の職業の変化に分類が追いつかない場合もあり、その結果、職業分類において「その他の～」または「他に分類されない～」とする分類の就業者数が増加する一面もあります。

(サービス経済化による職業構造変化)

50年から2年までの15年間にわたる職業構造の変化を産業別の要因で見ると、最も増加数の多かつた専門的・技術的職業従事者については、その約70%がサービス業、約15%が製造業、約10%が建設業における増加となっている。これに続く増加数を示した事務従事者、技能工・製造等作業員についても、サービス業における増加が最も多く、次いで、卸売・小売業、飲食店となっている(第1-(1)-5図)。

職業構造の変化は、サービス経済化による第3次産業就業者の増加の影響が強く出ているとともに、製造業、建設業の内部におけるホワイトカラー化も影響していることが分かる。

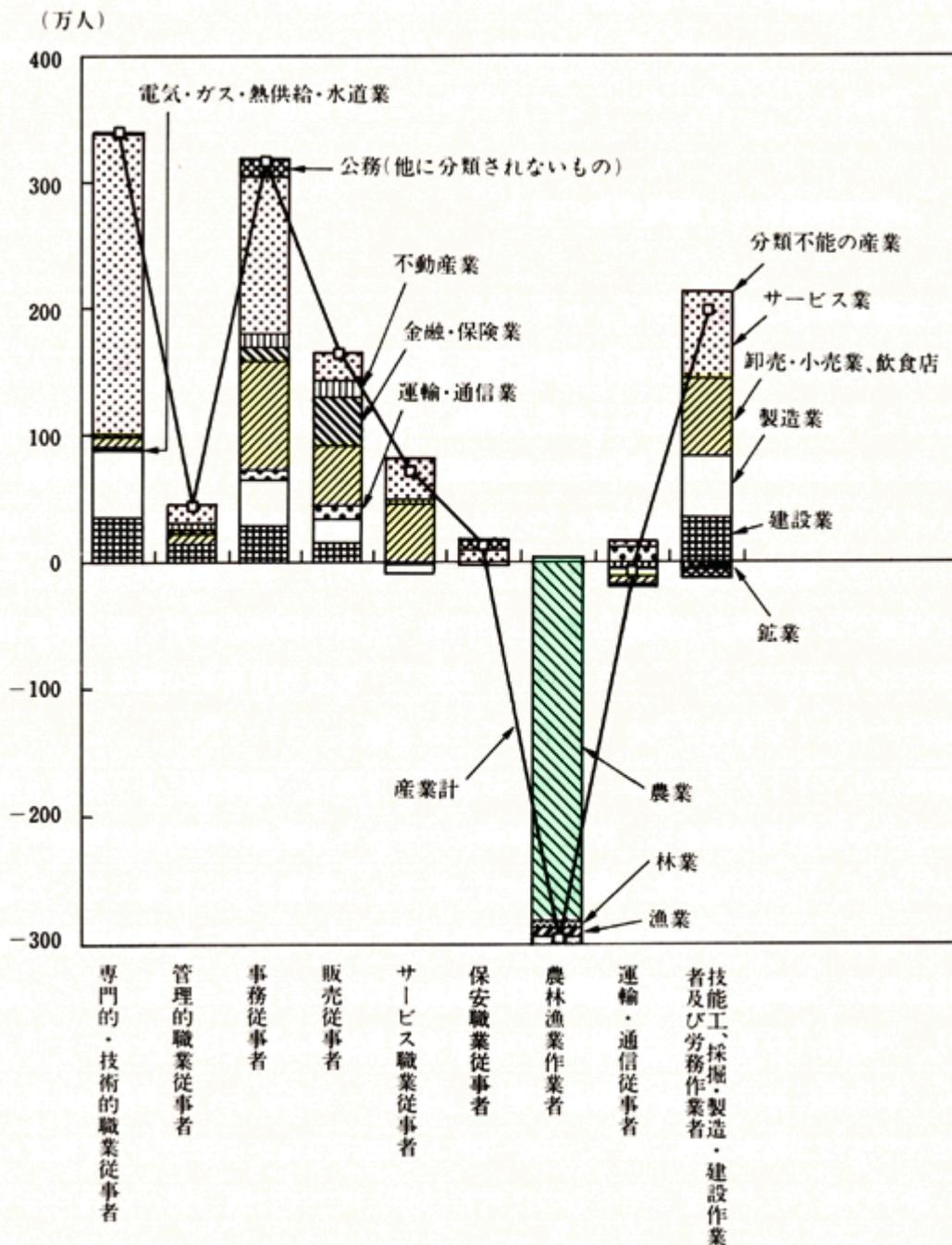
職業小分類レベルでの産業別の動きを、50年と60年との比較で見ると、専門的・技術的職業従事者については、「看護婦、看護人」、「個人教師」、「保母、保父」がそれぞれ医療業、専門サービス業、社会福祉といったサービス業で増加している一方、「技術者」が製造業、建設業で大きく増加している。ただし、「情報処理技術者」に関しては情報サービス・調査・広告業での増加が大きい。

事務従事者については、サービス業の中では事業サービス業、その他のサービス業で、卸売・小売業、飲食店の中では飲食料品小売業、卸売業等での増加が大きい。

技能工・製造等作業員については、サービス業では「清掃員」が事業サービス業を中心に増加し、卸売・小売業、飲食店では「配達員」が増加するなど、第3次産業での増加は主に労務作業員が中心である。

第1-(1)-5図 職業別就業者数増加の産業別構成

第1-(1)-5図 職業別就業者数増加の産業別構成(昭和50年→平成2年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」
 (注) 第1-(1)-2図に同じ。

なお、増加数の大きい職業には、特定の産業に偏在せず、各産業にまたがって広く分布している職業(「一般事務員」,「外交員(保険を除く)」,「会計事務員」,「料理人,バーテンダー」など)が多いことが注目される。

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

第1節 我が国の職業構造

3) 企業内構造変化と職業構造の変化

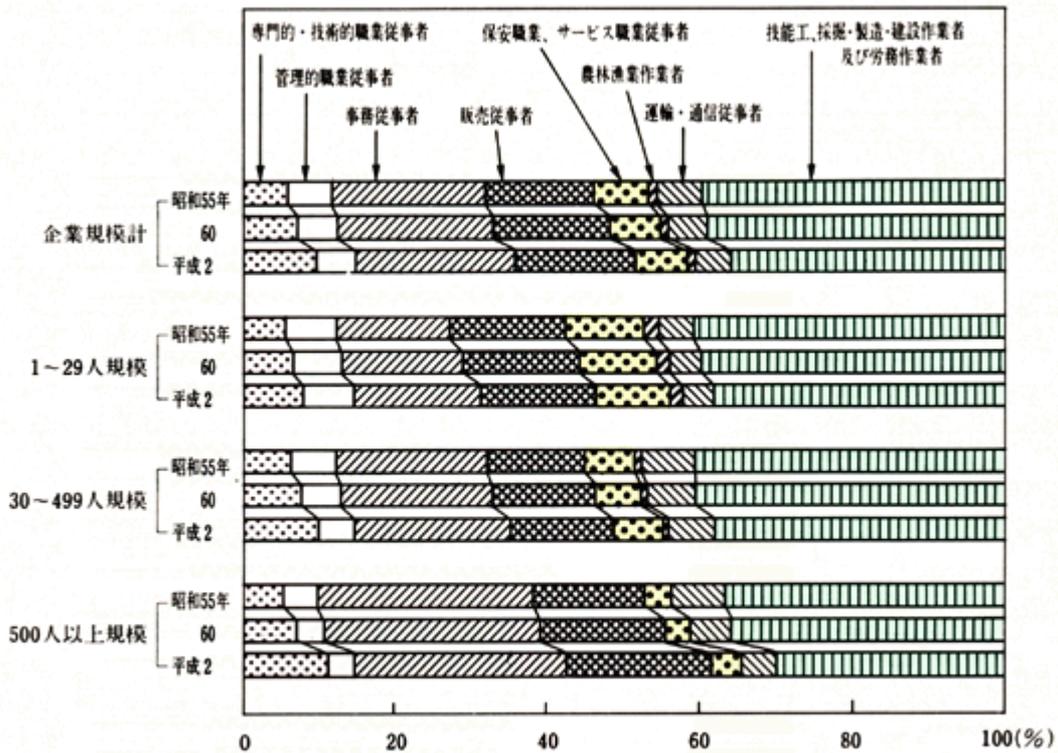
(大企業を中心に進むホワイトカラー化)

次に、これまでみてきた職業構造の変化を企業内構造変化という角度からみることとする。総務庁統計局「労働力調査」により55年から2年までの10年間における企業規模別にみた雇用者の職業構成の変化をみると、いずれの規模においてもホワイトカラー化が進んでいるが、その動きには違いがみられる。ホワイトカラー職業の構成比が大きく上昇しているのは、企業規模が大きくなるほど顕著であり、特に大規模企業では専門的・技術的職業従事者と販売従事者の構成比の上昇が大きい。これに対し、技能工・製造等作業者の構成比は、企業規模が大きくなるほど大きく低下している(第1-(1)-6図)。

職業のホワイトカラー化は、一つには生産の自動化、機械化により直接生産にかかわる労働者が減少し、管理・事務にかかわる労働者が相対的に増加するためであり、生産の自動化、機械化が行いやすい大企業を中心に進んでいると考えられる。また、大企業での動きは経済のサービス化に伴う販売部門の拡充や技術革新の進展による研究開発部門の増加に対応したものである。この動きは、労働省「毎月勤労統計調査」の生産労働者比率の推移にもみることができる。製造業における生産労働者比率は、44年から元年において事業所規模30～99人では75.2%から74.1%へ、100～499人では71.5%から66.0%へと横ばいから若干の低下にとどまっているのに対し、500人以上では71.4%から54.2%へと大きく低下している。その推移をみても30～99人、100～499人規模においては40年代は低下傾向にあったもののその後横ばいとなったのに対し、500人以上規模においては一貫して低下傾向を示している。

第1-(1)-6図 企業規模別雇用者の職業別構成の推移

第1-(1)-6図 企業規模別雇用の職業別構成の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」を労働省政策調査部にて特別集計

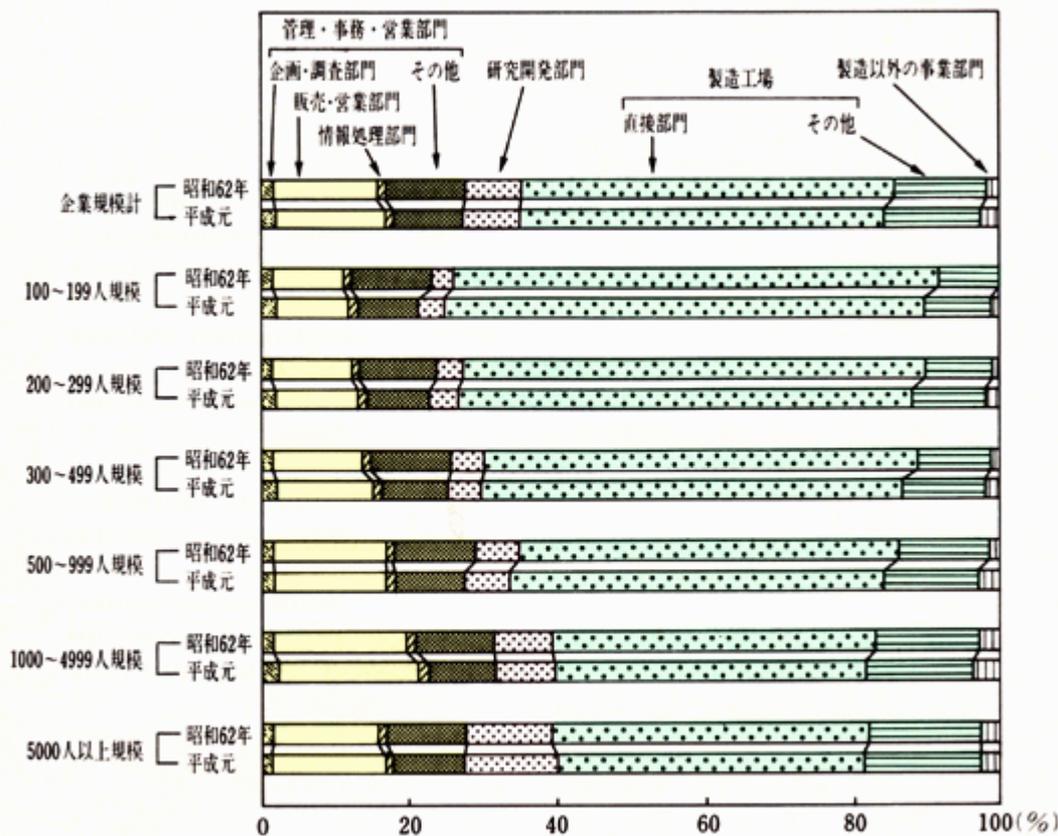
(注) 「労働力調査」においては、昭和62年に職業の分類の一部改定を行ったため、各職業の就業者数は厳密には接続せず、一部にその影響が含まれている。

(直接生産部門で構成比の低下する製造業従業者)

次に大企業を中心としたホワイトカラー化の動きを、視点を変えて、製造業における企業内部門別の従業者構成比の変化の面からみることにする。通商産業省「工業統計」によると企業規模が大きくなるほど管理・事務・営業部門と研究開発部門との従業者の合計の比率は高く、製造工場直接部門の従業者の比率は低い(第1-(1)-7図)。これについて62年から元年の変化をみると各規模に共通してみられるのが、研究開発部門の比率の上昇と製造工場直接部門の比率の低下である。これは先に述べた生産の自動化、機械化に対応した職業構造の変化を反映したものである。なお、製造工場で直接部門以外の従業者数割合が高まっていることも注目される。製造工場における事務等間接的な部門が増加して、ここにおいてもホワイトカラー化が進んでいると考えられる。

第1-(1)-7図 従業者規模別、部門別従業者構成の推移

第1-(1)-7図 従業者規模別、部門別従業者構成の推移(製造業)



資料出所 通商産業省「工業統計」

また、大蔵省「法人企業統計季報」により売上高に占める販売費、一般管理費の比率を、30年と3年とで比較すると、全産業では8.4%から15.4%へ、製造業では9.9%から16.2%へと長期的に上昇傾向を示しており、直接的に生産に結びつかない経費の比率が上昇してきている。

さらに、総務庁統計局「事業所統計調査」によると、事業所形態別の47年から3年の動きは「工場、作業所、鉱業所」の従業者数の比率が全産業で34.1%から25.3%に、製造業で86.1%から81.6%に低下しているのに対して、「事務所、営業所」の従業者数の比率は全産業で31.7%から37.3%に、製造業で10.7%から15.1%に上昇している。これは、製造業の企業内構造変化と事務所、営業所をその活動の中心とする第3次産業の発展の両面から、事業所の形態が工場あるいは現場からオフィスへと変化していることを反映している。

職業の話II(派遣労働者の増加)

技術革新の進展や経済のサービス化・情報化は、企業内での専門的な知識、技術、経験を必要とする業務を増加させています。これに対し、職業面では専門・的・技術的職業従事者等の増加がみられますが、雇用形態の変化としては派遣労働者の増加があげられます。

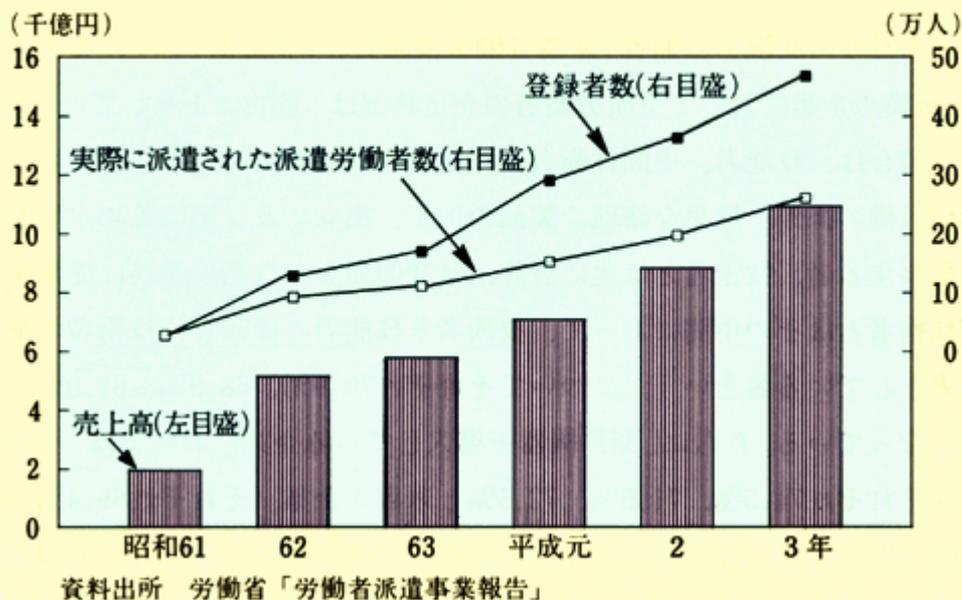
労働者派遣事業は、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」において認められたもので、労働大臣の許可なく労働大臣への届出により行われるものです。

なお、労働者派遣事業を行うことができる業務(適用対象業務)は、専門的な知識、技術、経験または特別な雇用管理を必要とする業務であること等の原則のもとに、次の16業務に定められています。

- 1)ソフトウェア開発, 2)機械設計, 3)放送機器等操作, 4)放送番組等演出, 5)事務用機器操作, 6)通訳, 翻訳, 速記, 7)秘書, 8)ファイリング, 9)調査, 10)財務処理, 11)取引文書作成, 12)デモンストレーション, 13)添乗, 14)建築物清掃, 15)建築設備運転, 点検, 整備, 16)案内・受付, 駐車場管理等

労働者派遣事業の売上高と派遣労働者数の推移

労働者派遣事業の売上高と派遣労働者数の推移



(技術革新に対応した能力の求められる技能工・製造等作業者)

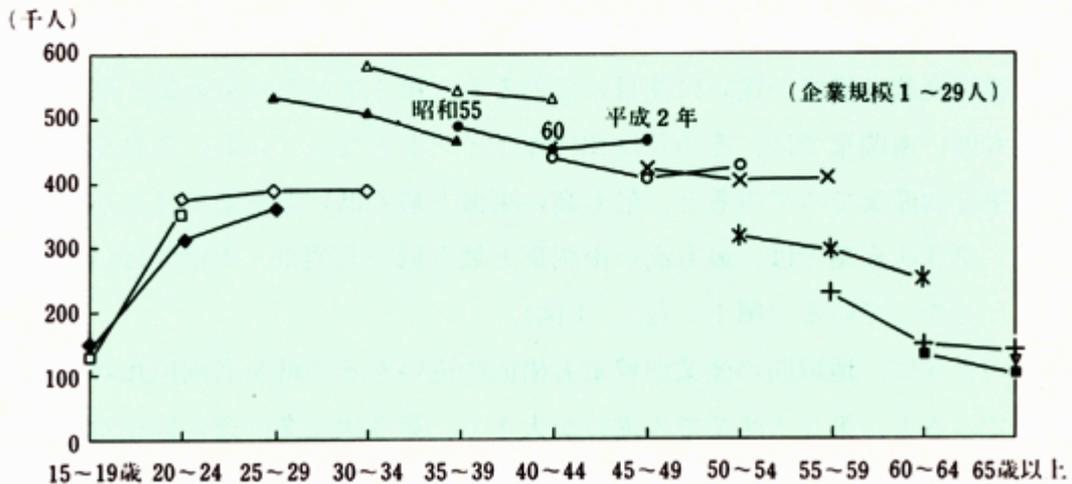
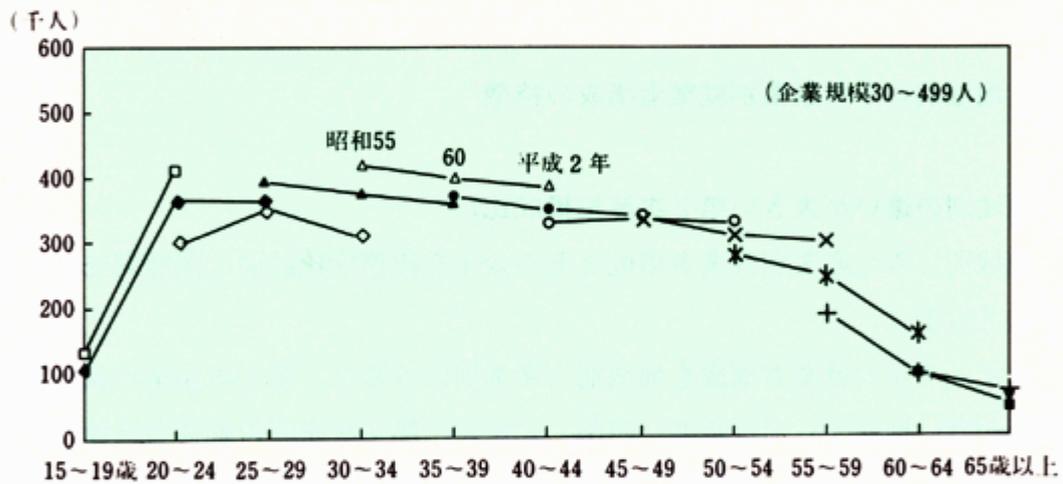
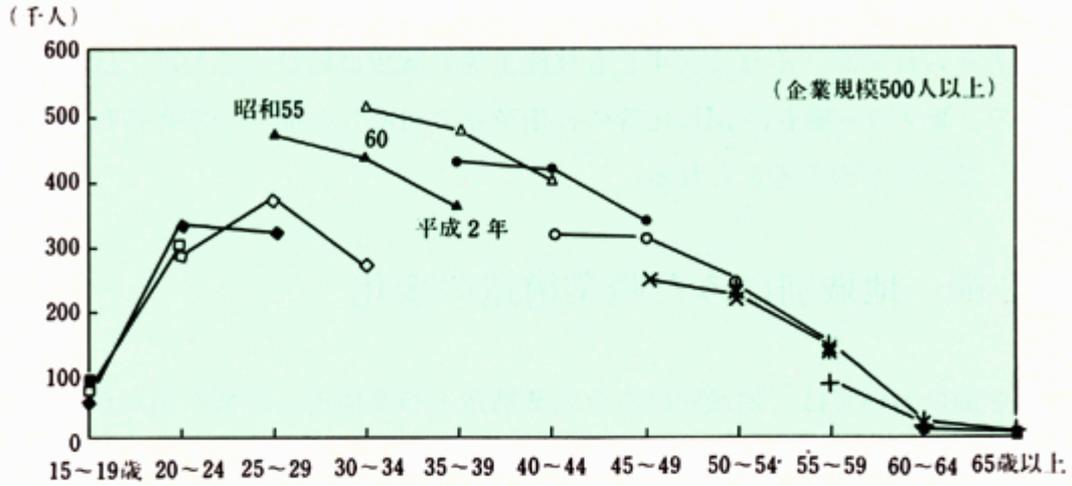
最後に、技術革新や生産工程の変化が進んでいる生産現場における職業の変化をみるため、技能工・製造等作業者の動向について別の視点からみてみよう。

先にみたように、技能工・製造等作業者は全就業者に占める割合は低下傾向にあるものの、企業規模別にみた場合、規模の小さい企業ではさほど低下していない。この傾向を詳しくみるため、前出「労働力調査」により「技能工、製造・建設作業者」の男子について55年から2年の動向を年齢階級別に各コーホートの動きでみると、500人以上規模企業では各世代において30歳台以上層は減少しているが、30～499人規模ではその傾向は弱まり、1～29人規模では横ばいか若干増加している場合もみられる(第1-(1)-8図)。このようにホワイトカラー化が進む中で、大企業においては職種の転換や離転職によって中高年齢層の技能工が減少していると考えられるのに対し、中小企業においてはこのような減少傾向がみられず、依然として技能工が大きな比重を占める職業構造となっている。

このあたりの状況を労働省「産業労働事情調査」(平成3年)でみると、10～299人規模の企業において生産労働者の充足状況は「量的に不足している」とする企業割合は、技能者、中間技術者、技術者(同調査において、技能者とは主に機械設備の操作、簡単な修理、製品の加工、組立て及び製図等の定型的な作業に従事する者、技術者とは主に設計、研究開発など技術系業務に従事する者、中間技術者とはその中間にあつて、技術者と技能者の橋渡し、技術者の補佐等の仕事をしている者をいう。)についてそれぞれ70.9%、68.9%、67.0%と高い比率となっている。さらに、ME機器を導入している企業においては、不足企業割合がそれぞれ74.5%、71.5%、72.5%と未導入企業(それぞれ69.4%、67.4%、63.4%)よりも高い比率となっているのが注目される。また、同調査における生産部門の労働者の質的变化に関する問いでは、「3年前と比較して必要とされる能力の水準は高まった」とするものは技能者、中間技術者、技術者についてそれぞれ34.6%、43.1%、48.9%となっているが、これについてもME機器の導入企業においては、それぞれ44.8%、50.1%、57.7%とより高い回答率となっている。今後、自動化、機械化は中小企業においても更に進んでいくものと考えられるが、それは必ずしも技能工等の減少に結びつくわけではなく、むしろ、個々の労働者にME化等の技術革新に対応した能力が求められるようになっていくものと考えられる。

第1-(1)-8図 コーホートでみた技能工、製造、建設作業数(男子雇用者)の動き

第1-(1)-8図 コーホートでみた技能工、製造・建設作業者数(男子雇用者)の動き



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」を労働省政策調査部にて特別集計

(注) 第1-(1)-6図に同じ。

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

第2節 地域別にみた職業構造の変化

第2節においては、地域別にみた産業構造と職業構造の特徴を明らかにし、あわせてそれらの変化が新規学卒者の地域間移動にどう影響しているかについてもみてる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

第2節 地域別にみた職業構造の変化

1) 地域別にみた産業別就業者構成の特徴

(地域別の違いが大きい第2次産業構成比)

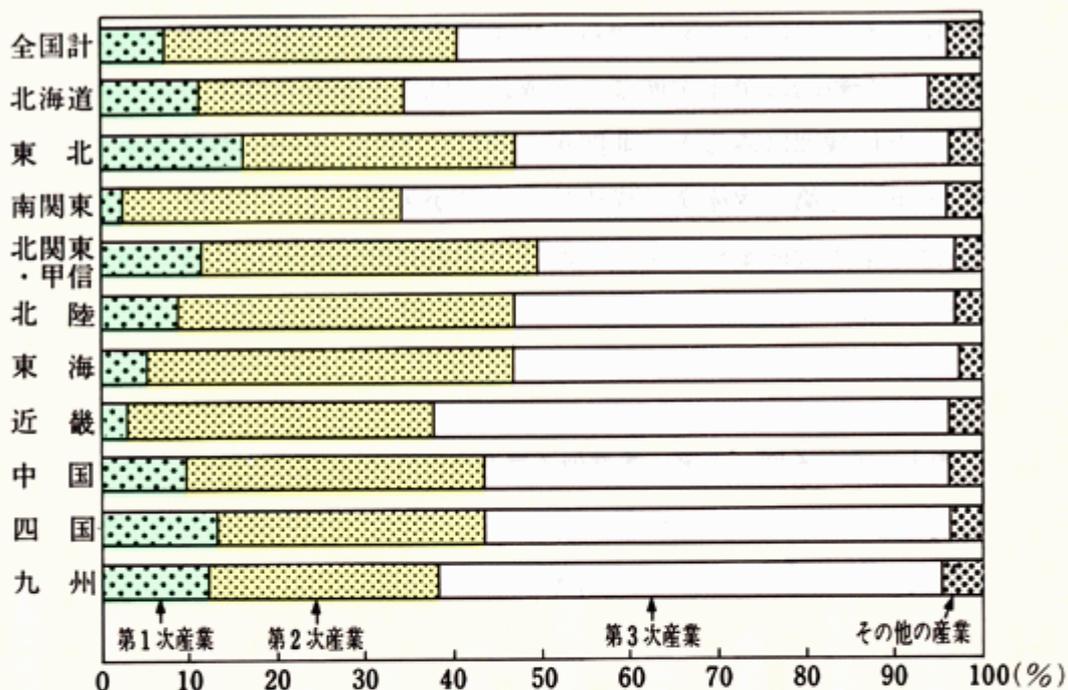
地域別にみた産業別就業者構成とその変化を総務庁統計局「国勢調査」によりみてみよう。

まず、2年の就業者構成を地域別、産業別にみると、第1次産業の就業者構成比が高い地域としては東北、四国、九州が、第2次産業の就業者構成比が高い地域としては東海、北関東・甲信、北陸が、第3次産業の就業者構成比が高い地域としては南関東、北海道、近畿が、それぞれあげられる。ここで地域間の産業別就業者構成の違いに注目してみると、第1次産業比率の最も高い東北と最も低い南関東では、その差は13.9%ポイントとなっている。これを同じように第2次産業でみてみると、最も高い東海と最も低い北海道では18.3%ポイント、第3次産業では、最も高い南関東と最も低い北関東・甲信では14.6%ポイントとなっている(第1-(2)-1図)。

このように、地域間の産業別就業者構成の違いをその就業者構成比のポイント差でみると、第2次産業での違いが大きく、第3次産業の違いは相対的に小さくなっている。これは、第2次産業の場合には、製品の生産地と需要地が異なっても、輸送と在庫を介して製品の供給ができるのに対して、第3次産業についてはサービス等の供給が需要地においてなされなくてはならないという産業の特徴が影響しているものと考えられる。

第1-(2)-1図 地域、産業別就業者構成

第1-(2)-1図 地域、産業別就業者構成(平成2年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 1)地域区分は以下のとおり。

- 北海道……………北海道
- 東北……………青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 南関東……………埼玉、千葉、東京、神奈川
- 北関東・甲信…茨城、栃木、群馬、山梨、長野
- 北陸……………新潟、富山、石川、福井
- 東海……………岐阜、静岡、愛知、三重
- 近畿……………滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国……………鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国……………徳島、香川、愛媛、高知
- 九州……………福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2)産業分類は以下のとおり。

- 第1次産業……農林漁業、鉱業
- 第2次産業……建設業、製造業
- 第3次産業……電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業
- その他の産業…公務、分類不能

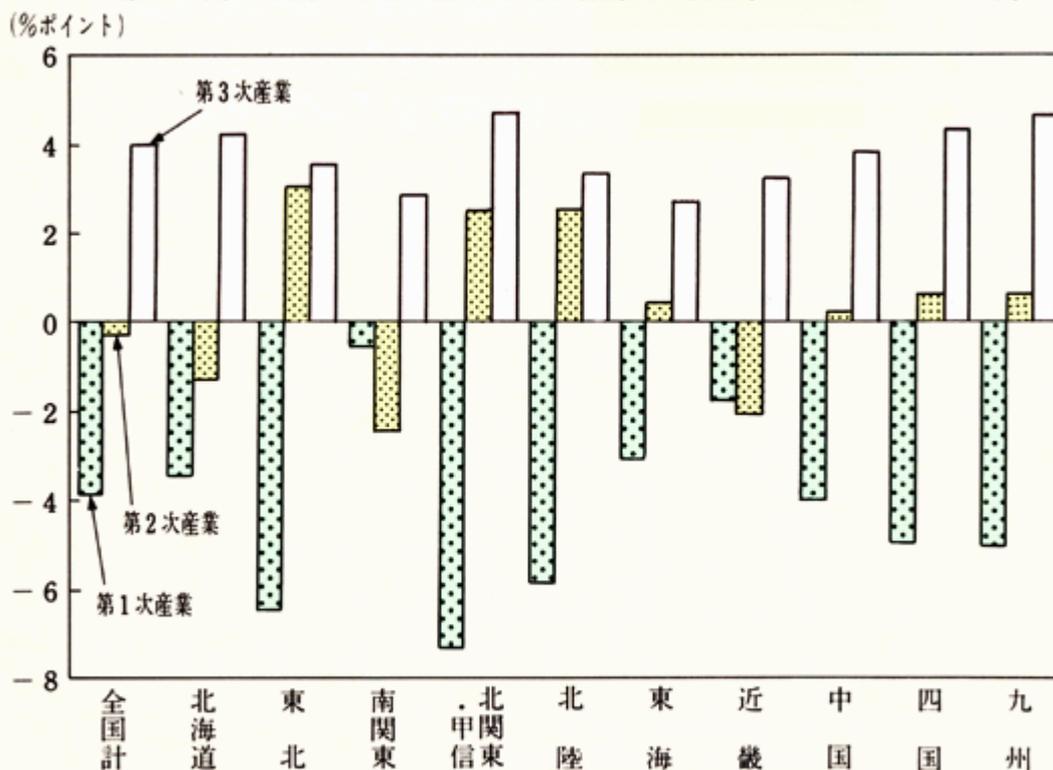
また、地域別の産業別就業者構成の類似点について注目すると、南関東と近畿はともに第1次産業の構成比が低く、第3次産業の構成比が高いという特徴があり、東京、大阪という2大都市のあるこの2つの地域の産業別就業者構成は比較的良く似ているといえる。

(第2次産業の構成比が大きく高まった東北、北関東・甲信、北陸)

前出「国勢調査」により55年から2年までの産業別就業者構成の変化に着目してみると、全般的に第1次産業の構成比の低下と第3次産業での上昇がみられる。これを地域別にみると、北関東・甲信、東北、北陸における第1次産業の構成比の低下と第2次産業の構成比の上昇が大きくなっており、これらの地域では特に、第1次産業から第2次産業へ産業のウェイトが移っているのが分かる(第1-(2)-2図)。

第1-(2)-2図 地域、産業別就業者構成の変化

第1-(2)-2図 地域、産業別就業者構成の変化(昭和55年～平成2年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 地域区分、産業分類については第1-(2)-1図(注)に同じ。

(大都市圏以外で進展した第3次産業化)

第3次産業については、すべての地域でその構成比が高まっているが、特に北関東・甲信、九州、四国、北海道等の大都市圏以外の地域での上昇ポイントが大きくなっている。一方、東京、大阪、名古屋といった大都市のある南関東、近畿、東海では、その上昇ポイントは低い値にとどまっている(第1-(2)-2図)。このように、55年から2年にみられた第3次産業化の進展は、特に大都市圏以外の地域において大きかったことが分かる。一般に我が国の産業構造は、これまで第1次産業から第2次産業へ、第2次産業から第3次産業へと産業の中心が移ってきており、こうした動きの一つとして、第3次産業化への動きが、既に第3次産業のウェイトが大きくなっている南関東や近畿から、それ以外の地域にも広まっているものと考えられる。

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

第2節 地域別にみた職業構造の変化

2) 地域別にみた職業構造の特徴

(ホワイトカラー職業のウェイトが大きい南関東,近畿)

次に,前出「国勢調査」により,2年における職業別の就業者構成比を地域別にみると,南関東におけるホワイトカラー職業の比率が突出して高くなっており,近畿がこれに次いでいる。このように,東京,大阪などの大都市のある地域でのホワイトカラー化が進んでいることが分かる(第1-(2)-3図)。

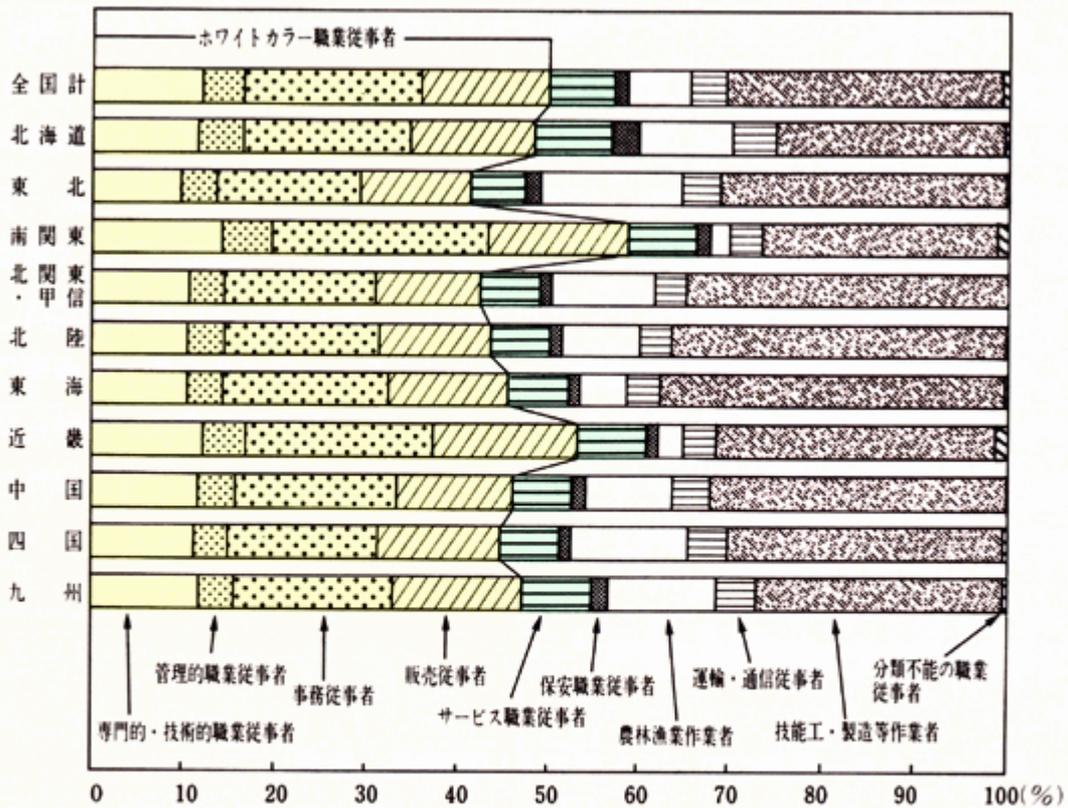
これに対して,東海,北陸,北関東・甲信は第2次産業のウェイトの大きさを反映して技能工・製造等作業者の構成比が高い。また,東北,四国,九州は他の地域に比べ農林漁業作業者の構成比が高い。北海道は技能工・製造等作業者の構成比が全国でも一番低いが,サービス職業従事者の構成比が一番高く,事務従事者の構成比も高い。また,技能工・製造等作業者のうち建設労働者が多いという特徴もある。

(技能工・製造等作業者の構成比が上昇した東北,北関東・甲信,北陸)

こうした地域ごとの職業構造は,産業構造の変化に伴い,次第に変化している。55年から2年にかけての職業構造の変化を全国計で見ると,ホワイトカラー職業の構成比の上昇が最も特徴的な動きとなっているが,これを地域別にみると,その様相はやや異なっている(第1-(2)-4図)。

第1-(2)-3図 地域,職業別就業者構成

第1-(2)-3図 地域、職業別就業者構成(平成2年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

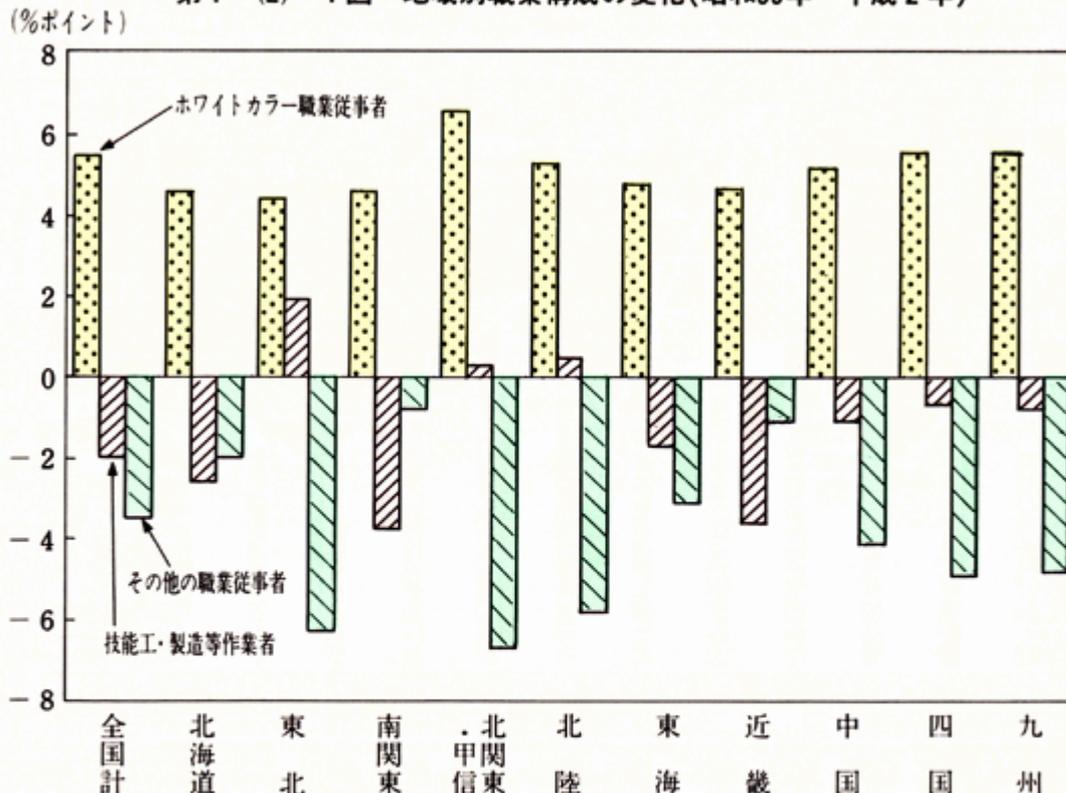
(注) 1)地域区分については第1-(2)-1図(注)に同じ。

2)ホワイトカラー職業従事者……専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者

ホワイトカラー職業の構成比の上昇については、程度の差こそあれ、どの地域においても進展しているが、技能工・製造等作業員の構成比の動きは地域によって異なっている。南関東や近畿では、技能工・製造等作業員の構成比が低下しており、北海道でも同じ動きがみられる。これに対して、東北、北関東・甲信、北陸では技能工・製造等作業員の構成比が上昇している。これらの地域では、ホワイトカラー職業の構成比も上昇しており、その一方で農林漁業作業員の構成比は大幅に低下している。こうした動きは、東北、北関東・甲信、北陸において進行した第1次産業の就業者の構成比の低下と第2次産業での上昇を反映したものと考えられる。

第1-(2)-4図 地域別職業構成の変化

第1-(2)-4図 地域別職業構成の変化(昭和55年～平成2年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 1)地域区分については第1-(2)-1図(注)に同じ。

2)職業分類は以下のとおり。

ホワイトカラー職業従事者…専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者

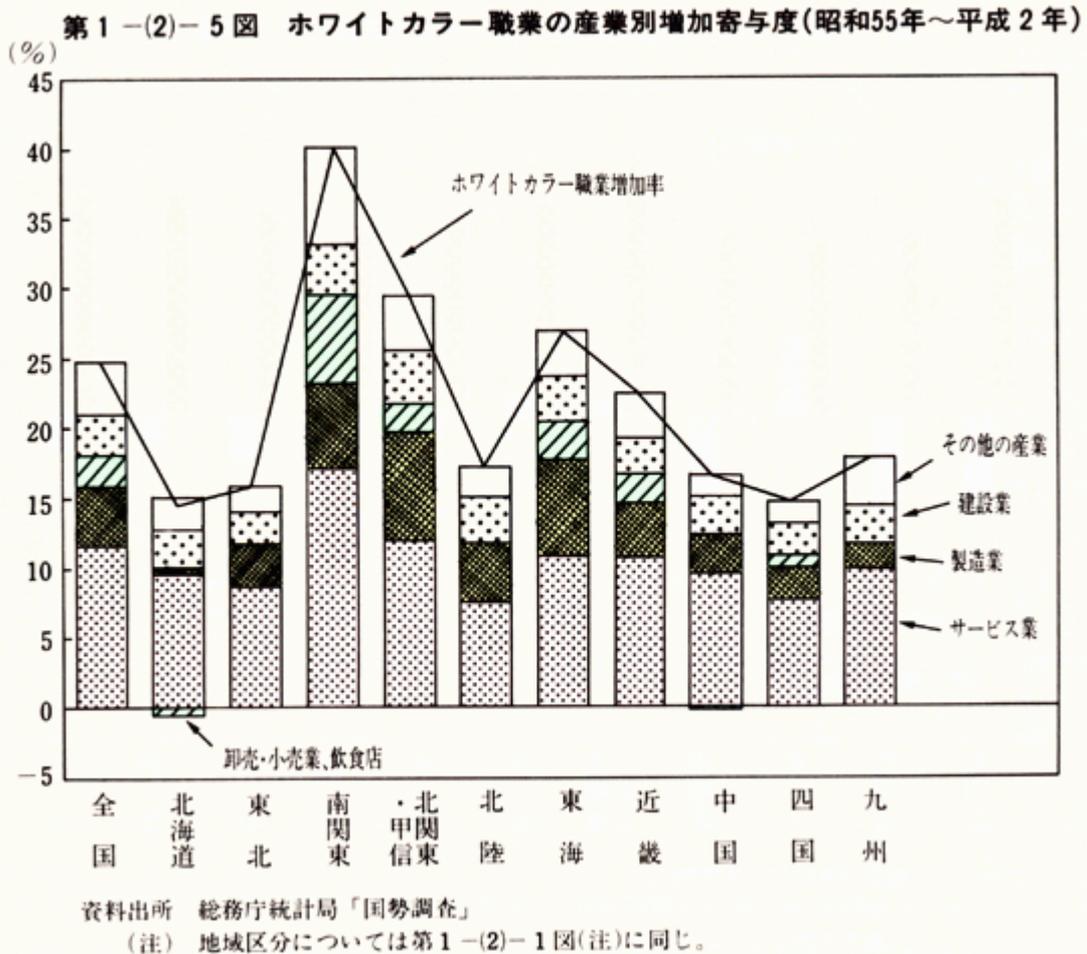
技能工・製造等作業者………技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者

(産業別就業者構成の変化と必ずしも対応しない職業構造の変化)

各地域において大幅な増加がみられたホワイトカラー職業について、その増加がどの産業によってもたらされたものかをみてみよう。

ホワイトカラー職業の増加率に対する各産業の寄与をみてみると、どの地域においてもサービス業の寄与が大きく、おおむね、サービス業の増加による寄与が大きい地域ほどホワイトカラー職業の増加率が高くなっている。一方、他の産業の寄与についてみると、地域間で大きく異なるのは卸売・小売業、飲食店と製造業である。卸売・小売業、飲食店の寄与は、南関東、東海、近畿など大都市のある地域ほど大きくなっている。製造業の寄与は、北関東・甲信、東海、南関東で大きく、北海道、九州、四国、中国、東北では小さくなっている(第1-(2)-5図)。

第1-(2)-5図 ホワイトカラー職業の産業別増加寄与度



北関東・甲信、北陸では第2次産業の就業者構成比の上昇が大きかったことから、ホワイトカラー職業の増加に対する寄与においても、製造業の寄与が大きくなっている。しかし、南関東については第2次産業の就業者構成比が55年から2年にかけて2.5%ポイント低下したにもかかわらず、ホワイトカラー職業の増加率の寄与においては、製造業の寄与が大きくなっていることが特徴的である。また、東北においては、第2次産業の就業者構成比の高まりがみられる中で、ホワイトカラー職業の増加に対する製造業の寄与が小さいものにとどまっていることも特徴として指摘できる。

このように産業別就業者構成の変化と職業構造の変化に一定の関係がみられないのは、産業内における職業構造が地域ごとにかなり異なっていることによるものである。次にそれについてみてみよう。

(地域によって大きく異なる製造業の職業構造)

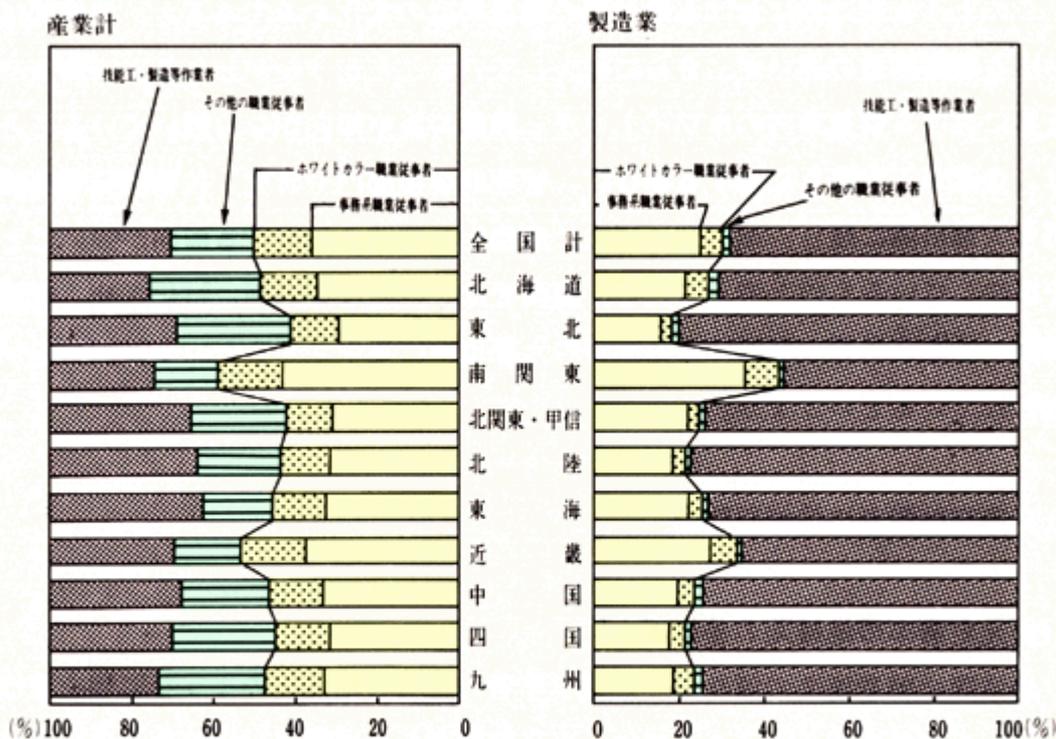
産業別就業者構成の変化と職業構造の変化の間に違いがみられた製造業の職業構造についてさらに詳しくみていこう(第1-(2)-6図)。

2年の製造業におけるホワイトカラー職業の構成比を地域別にみると、南関東で特に高く、次いで近畿で高いが、低いのは東北、北陸、四国となっている。

最も高い南関東と最も低い東北とでは25.0%ポイントの違いがあり、産業計において同じく最高の南関東と最低の東北との差が17.5%ポイントであるのに対して、製造業における差はさらに大きくなっている。このように製造業の職業構造は他の産業と比べて、地域による違いが大きくなっている。

第1-(2)-6図 地域、産業別職業構成

第1-(2)-6図 地域、産業別職業構成(平成2年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 1)地域区分については第1-(2)-1図(注)に同じ。

2)職業分類は以下のとおり。

ホワイトカラー職業従事者、技能工・製造等作業員…第1-(2)-4図(注)に同じ。

事務系職業従事者…専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者

(南関東で進行する製造業におけるホワイトカラー職業の一極集中)

こうした製造業の職業構造の地域間における違いについて、その変化の方向をみると、55年から2年にかけてホワイトカラー職業の構成比が大きく上昇した地域としては南関東、北関東・甲信、近畿があげられる。そして、もともとホワイトカラー職業の構成比の高かつた南関東でさらに一段と高まっているのが注目される。一方、東北、北海道、九州などではホワイトカラー職業の構成比の上昇は小幅にとどまっている。技能工・製造等作業員については、全国的に構成比が低下しているが、東北ではわずかながら上昇し、他と異なる動きを示した。北海道や九州などでは他の地域に比べ小さな低下にとどまっている。

このような製造業における地域間の職業構造の変化をみてみると、地域間における職業構造の違いが、さらに拡大していることがうかがわれる。南関東や近畿における製造業内のホワイトカラー職業の集中傾向がなお続いていることは、企業が工場等を立地する場合に、管理的業務部門や研究・技術開発業務部門を大都市圏に残し、地方圏には主に直接生産部門を配置する傾向が強いことを反映しているものと考えられる。現状では、生産は地方圏に特化させ、管理、設計、研究開発等の部門は首都圏等の大都市圏に集中させるという役割分担が行われているといえよう。

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

第2節 地域別にみた職業構造の変化

3) 高卒就職者の地域間移動

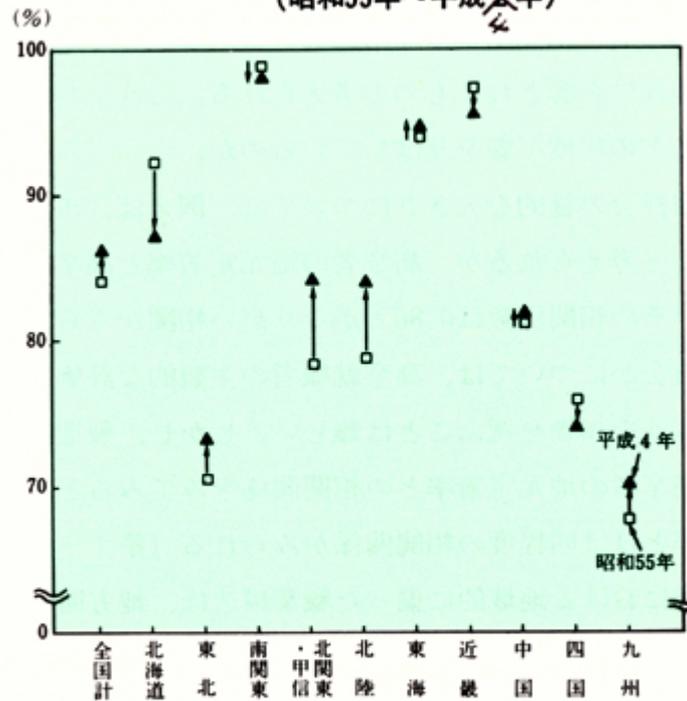
(地元定着率の地域間の差は縮小)

地域間の職業構造の偏りは、新規学卒者の就職行動にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。ここでは、高卒就職者の地域間移動の特徴をみてみよう。

まず、高等学校卒業者は、4年には180万7,175人(55年139万9,292人)となり、55年と比較してすべての地域でその数は増加した。地域別にみると南関東、東海、近畿のいわゆる3大都市圏を含む地域で他の地域と比較して大幅に増加している(付属統計表第4表)。一方、就職者数は、4年には59万7,658人(55年59万9,693人)でほぼ横ばいであった。就職率(就職者数/卒業者数)は、その結果すべての地域で低下し、特に北関東・甲信、北陸、東海、九州では10%ポイント以上低下した。就職者のうち卒業した地域内に留まって就職した者の占める割合(地元定着率)は、4年には全国平均で86.3%(55年84.1%)となり、全体としては上昇している。地域別には、東北、北関東・甲信、北陸、東海、中国、九州では上昇、北海道、南関東、近畿、四国では低下したが、四国を除けば従前地元定着率の低かった地域で上昇したことにより、地域間の差は縮まっている(第1-(2)-7図)。

第1-(2)-7図 高卒就職者の地元定着率の推移

第1-(2)-7図 高卒就職者の地元定着率の推移
(昭和55年～平成4年)



資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 1) 地元定着率 = $\frac{\text{地域別地元定着者数}}{\text{地域別就職者数}} \times 100$

2) 地元定着者数については付属統計表第4表(注)に同じ。

3) 地域区分については第1-(2)-1図(注)に同じ。

次に、就職者の流入超過地域(南関東, 東海, 近畿)への集中率(集中率 = (流入超過地域における地元に残まって就職した者 + 他地域から流入して就職した者) / (全国就職者計))をみると、4年には55.8%(55年54.3%)とやや上昇し、この期間で大都市圏への集中がわずかながら進んだことがうかがわれる。

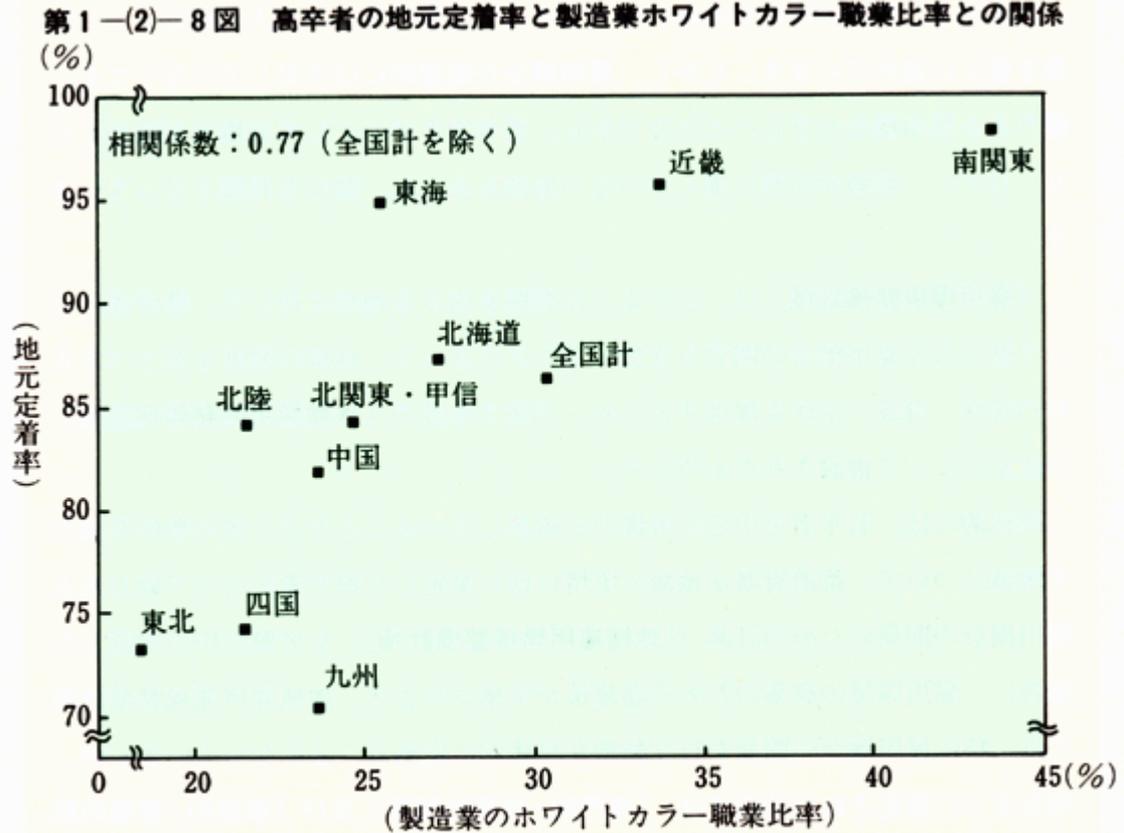
また、地域間移動者の変化の特徴をみると、個々の地域間では1)東北から南関東への流出,九州から近畿への流出,北関東・甲信から南関東への流出が大幅に減少し、一地域を基点とした見方をすると2)北関東・甲信からの流出は減少,北関東・甲信への流入は増加,3)北陸,東海からの流出が減少,4)近畿からの流出は増加,近畿への流入は減少したことがあげられる(付属統計表第5表)。

(雇用の量だけでなく職業構造とも関係のある高卒者の地元就職)

最後に、地域間の職業構造と高卒就職者の地元定着との関係についてみてみよう。一般に学卒者の地元定着は雇用機会の量的な大きさと職業構造の面からみた雇用の多様性に影響されるものと考えられる。こうした要因が高卒者の地元就職にとってどの程度影響を及ぼしているのかについてみてみよう。

各地域の雇用機会の量的な大きさについては、例えば、求人倍率によってみる事ができると考えられるが、高卒者の地元定着率と高卒求人倍率との相関関係をみると、その相関係数は0.80とかなり高い相関がみられる。一方、何が魅力ある雇用機会かについては、高卒就職者の主観的な評価であり、一概にこれを代表するような指標を選ぶことは難しい。しかし、製造業のホワイトカラー職業比率と高卒者の地元定着率との相関関係をみてみると、相関係数は0.77と高卒求人倍率とほぼ同程度の相関関係がみられる(第1-(2)-8図)。このように、製造業における地域に偏った職業構造は、地方圏の雇用機会の魅力を低下させる要因の一つとなっていると考えられる。今後さらに新規学卒者の地元定着率を高めるためには、各地域において魅力ある雇用機会が作られていくことが重要であるが、大卒者のUターン者も含めて地元定着をより一層促進していくためには、新しく生まれる職場における職種の偏りが小さく、若年層の多様な就業選択に答えられるものとなるとともに、このような職業構造の変化に適切に対応していくための職業能力開発が積極的に実施されることも必要である。量的な雇用機会の確保とあわせて職業構造の多様性の確保も重要になっているといえよう(「雇用環境整備地域」についての困み参照)。

第1-(2)-8図 高卒者の地元定着率と製造業ホワイトカラー職業比率との関係



「雇用環境整備地域」について

最近、東京一極集中の是正や生活大国の実現が重要な政策課題として大きくクローズアップされ、生活の質的な豊かさやゆとりに対する関心が高まっており、大都市圏に住む勤労者の間で地方の良さが改めて認識されています。

地方でも、地域の活性化の担い手となる人材を獲得するため人材のUターン対策を盛んに進めています。しかし、雇用機会が総量的には不足していなくても、魅力ある雇用機会が乏しいことなどから、若年者を中心として労働力が流出したり、Uターン就職が円滑に進んでいない地域もみられ、新たな問題となっています。

「雇用環境整備地域」は、このような問題を抱える地域に対して、勤労者にとって魅力ある雇用機会の開発を支援することによって、地域の発展を担うべき人材の確保・育成・定住を促進するため、平成3年度の「地域雇用開発等促進法」の改正によって創設されたものです。

具体的には、若年者を中心に労働力が流出していることなど一定の要件を満たす地域について、都道府県が地域の実情に応じ策定した勤労者にとって魅力ある雇用機会の開発のための計画(「地域雇用環境整備計画」)を労働大臣が承認した場合に、雇用環境の整備のための諸施策が実施されます。地域雇用環境整備計画では、特に雇用機会の開発を行う職種を具体的に定めることになっていますが、現在までに策定された計画では、「専門的・技術的職業」及び「事務的・管理的職業」の2職種を開発すべき雇用機会として特定している地域が多くなっています。

雇用環境整備地域においては、雇用環境の整備や人材Uターン事業等を行う基金を造成することに対する支援、特定した職種の雇用開発等を通じて魅力ある雇用機会を開発する取組みに対する地域雇用環境整備助成金の支給、日本開発銀行による低利融資などを通じて、質の高い魅力ある雇用機会づくりのための諸施策が行われます。

なお、平成4年度末現在、雇用環境整備地域は全国で12か所となっています。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

第3節 職業構造の国際比較

この節では我が国の職業構造が先進諸外国,特にアメリカ,旧西ドイツ(以下「ドイツ」という)と比較してどのような特徴をもっているかをみることとし,職業別の就業者構成の違いとその要因,職業別の女子比率,日本,アメリカにおけるホワイトカラー化の進展状況について分析した。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

第3節 職業構造の国際比較

1) 職業別就業者構成の国際比較

(各国の職業分類の調整)

職業分類は各国における職業の発展の経緯、職業に対する社会的認識の差異、職業分類の役割等により国によって異なっているが、各国の職業分類の分類項目の内容と範囲を検討し、昭和62年日本標準職業分類にできるだけ一致させるようにアメリカとドイツの職業分類の調整を試みた。

具体的な調整内容は、第1-(3)-1表の内容及び付注-4のとおりであるが、各国の職業分類には基本的な考え方の違いがある。それは、アメリカでは仕事の内容を機能面からとらえ職業を分類するという傾向が強いことである。例えば、日本の分類にない「管理を補佐する職業」や「技術者及び関連補佐的職業」という分類が存在することや、技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者(以下本節において「技能工・製造等作業者」という)についても日本では主に材料や製品の種類に応じて区分しているのに対して、アメリカでは「精密作業、技能、修理の職業」、「機械操作工・組立工・検査工」といつた作業活動で大きく区分し、これらを加工する材料や機械の種類で小さく区分していることである。また、ドイツにおいてはサービス職業従事者の範囲を広くとらえており、例えば「法務、保安の職業」を「サービスの職業」としてとらえている。

(アメリカ、ドイツに比べて低い日本の専門的・技術的職業従事者比率)

このように調整した職業分類比較表に基づき、日本、アメリカ、ドイツについて1985年における各国の職業別就業者構成を大分類レベルで比較しよう(第1-(3)-2図)。

初めに、全体的な職業構成をみると、各国とも技能工・製造等作業者の比率が最も高いが、3か国の中では日本、ドイツが30%以上となっているのに対して、アメリカでは約25%にとどまっている。以下、日本では事務従事者が約18%、販売従事者が約15%、専門的・技術的職業従事者が約11%と続く。アメリカでは専門的・技術的職業従事者、事務従事者がともに約18%、サービス職業従事者、販売従事者が約10%となっている。ドイツでは専門的・技術的職業従事者、事務従事者が15%程度で続き、販売従事者が約10%となっている。

国別の特徴をみると、日本はアメリカ、ドイツに比べて販売従事者、農林漁業作業者の割合が高く、専門的・技術的職業従事者が低い。アメリカは日本、ドイツに比べて専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、サービス職業従事者の割合が高く、農林漁業作業者、技能工・製造等作業者が低い。ドイツは日本、アメリカに比べて、技能工・製造等作業者の割合が高く、管理的職業従事者、サービス職業従事者の割合はアメリカに比べて低く、日本と同程度となっている。

第1-(3)-1表 日本、アメリカ及びドイツの職業分類比較

<p>その他の管理的職業従事者</p>	<p>人事・労使関係部長 仕入部長 販売・広告・宣伝部長 教育及び関連分野の管理者 医療・保健管理者 財産管理・不動産取引部長 管理に関連する職業</p>	
<p>事務従事者 一般事務従事者 会計事務従事者 生産関連事務従事者 営業・販売事務従事者 外勤事務従事者 運輸・通信事務従事者 その他の事務従事者</p>	<p>[技術的職業、販売の職業、管理を補佐する職業] 管理を補佐する職業(事務関連を含む) 管理を補佐する職業の監督者 コンピュータ装置オペレーター 秘書、速記者、タイピスト 案内事務員 記録作成の職業(会計関連を除く) 会計記録作成の職業 複写、郵便及びその他の事務用機械操作員 資材の記録、計画、支給の職業 調整係員、調査事務員 各種の管理を補佐する職業 郵便・通信交付の職業のうち 郵便局員(郵便配達員を除く) 郵便物係事務員(郵便局を除く) 販売の職業 小売・対個人サービスの販売人のうち キャッシャー</p> <p>[管理的・専門的職業] 行政、管理、経営の職業 管理に関連する職業のうち 保険業者、その他の経理事務</p>	<p>サービスの職業 組織管理、行政、事務の職業 会計事務員、データ処理専門家 専門事務員、事務補助員</p>
<p>販売従事者 商品販売従事者 販売類似職業従事者</p>	<p>[技術的職業、販売の職業、管理を補佐する職業] 販売の職業 販売職業の監督者、業主 金融・事業サービスの外交員 外交員(小売を除く商品) 小売・対個人サービスの販売人 販売に関連する職業 管理を補佐する職業(事務関連を含む) 案内事務員のうち 旅券販売人、予約販売人</p> <p>[管理的・専門的職業] 行政、管理、経営の職業 管理に関連する職業のうち 卸売・小売バイヤー(農産物を除く)</p>	<p>サービスの職業 商品販売従事者 商品販売従事者 サービス販売及び関連職業 銀行・保険業務従事者 その他のサービス販売及び関連職業</p>
<p>サービス職業従事者</p>	<p>(サービスの職業)</p>	<p>サービスの職業</p>

<p>家事サービス職業従事者 生活衛生サービス職業従事者 飲食物調理従事者 接客・給仕職業従事者 居住施設・ビル等管理人 その他のサービス職業従事者</p>	<p>家事サービスの職業 個人家庭の子守 個人家族の掃除人、召使い サービスの職業（保安、家事を除く） 飲食物調理・サービスの職業 保健サービスの職業 建物サービスの職業（個人家庭を除く） 個人サービスの職業</p>	<p>一般サービスの職業 美容サービス職業従事者 接客サービス職業従事者 家事サービスの職業 洗たくサービスの職業 製造の職業 飲食物品製造の職業 食品調理工（コック）</p>
<p>保安職業従事者 自衛官 司法警察職員 その他の保安職業従事者</p>	<p>〔サービスの職業〕 保安サービスの職業 保安サービスの職業の監督者 消火、消防の職業 警察官、探偵 守衛</p>	<p>サービスの職業 法務、保安の職業 警備員 保安業務従事者</p>
<p>農林漁業作業 農業作業 林業作業 漁業作業</p>	<p>〔農林漁業の職業〕 農林漁業の職業 農業経営者、管理者 その他の農業及び関連職業 林業、伐木の職業 漁夫、猟師、わな掛人</p>	<p>農耕・牧畜従事者、漁業の職業 農耕・牧畜従事者、漁業の職業 農業経営者 家畜飼育家、漁業の職業 農業・牧畜管理者、指導者 農業雇用者、養畜雇用者 庭園作業 林業、狩猟の職業</p>
<p>運輸・通信従事者 鉄道運転従事者 自動車運転者 船舶・航空機運転従事者 その他の運輸従事者</p>	<p>〔操作工、組立工、労務作業〕 運輸、資材運搬の職業 自動車運転手 運輸の職業（自動車を除く） 資材運搬装置運転工のうち 産業用トラック・けん引装置運転工 〔技術的職業、販売の職業、管理を補佐する職業〕 管理を補佐する職業（事務関連を含む） 通信機操作員 郵便・通信交付の職業 技術者及び関連補佐的職業 技術者（保健、工学、科学関連を除く）のうち 航空機操縦士、航空士</p>	<p>サービスの職業 運輸、通信の職業 陸上運輸の職業 水上・航空運輸の職業 通信の職業</p>
<p>技能工、採掘・製造・建設作業及び 労務作業 採掘作業 窯業・土石製品・金属材料・ 化学製品製造作業 金属製品・機械製造作業 その他の製品製造作業 定置機運転・建設機運転・電気作業 建設作業</p>	<p>〔精密作業、技能、修理の職業〕 精密作業、技能、修理の職業 精密作業の職業の監督者 機械工、修理工 建設の職業 鉱物採取の職業 精密作業の職業 〔操作工、組立工、労務作業〕</p>	<p>鉱夫、採石夫 鉱夫、採石夫 製造の職業 石材加工工、建築用材製造工 陶磁器工、ガラス工 化学工程従事者、プラスチック製品製造工 紙製造工・加工工、印刷工 木材調整作業、木工品製造工及び類似職業 金属製造工・圧延工</p>

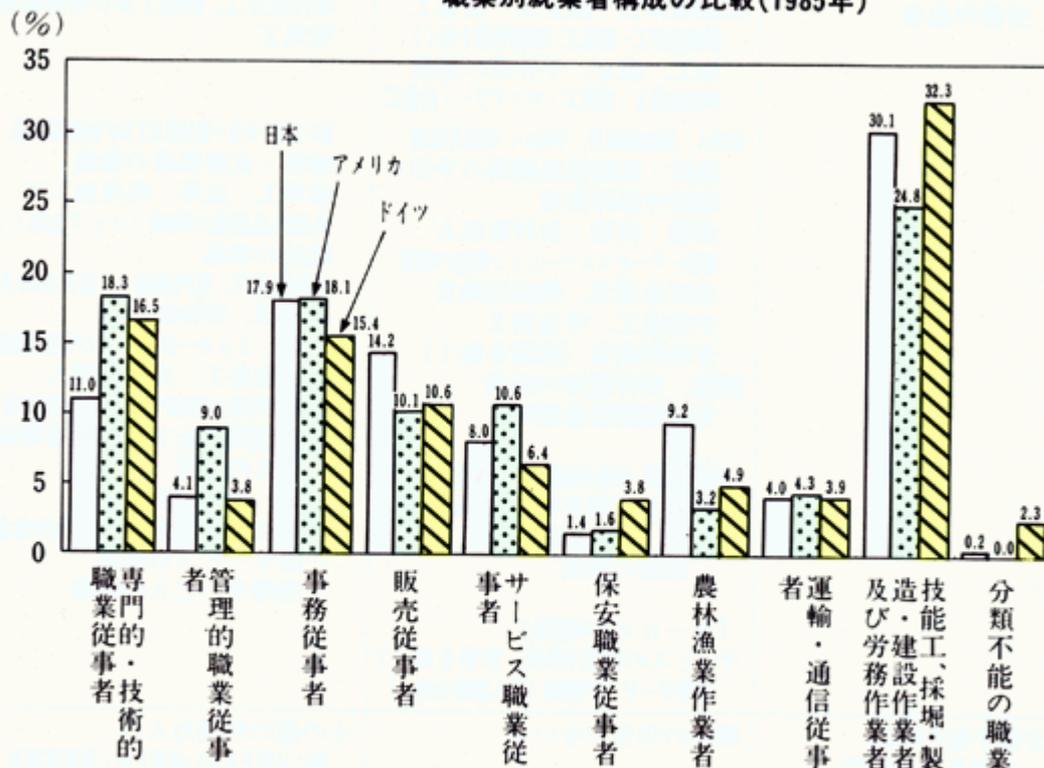
<p>労務作業 分類不能の職業 分類不能の職業</p>	<p>機械操作工・組立工・検査工 機械操作工・監視工(精密作業を除く) 加工、組立、手作業の職業 単純検査工・実験工・サンプラー・計量工 荷扱人、機械掃除員、手伝い、労務作業 建設・鉱物採集職業の手伝い 建設労務作業 貨物・荷物・資材取扱人 車庫・サービスステーション関連の職業 洗車作業、機械掃除員 手荷造工、手包装工 労務作業(建設を除く) 運輸、資材運搬の職業 資材運搬装置運転工 〔技術的職業、販売の職業、管理を補佐する職業〕 技術者及び関連補佐的職業 専門家、技術者(保健関連を除く)のうち 製図の職業 〔サービスの職業〕 サービスの職業(保安、家事を除く) 清掃サービスの職業(個人家庭を除く)</p>	<p>取付組立工、機械工及び関連職業 電気工 他に分類されない取付組立工及び金属関連職業 繊維・衣服製造の職業 製革工、皮革・毛皮加工工 飲食品製造の職業(コックを除く) 建設の職業 建物整備工、室内装飾人、家具装飾人 指物師、型枠製造工 塗装工、ラッカー塗装工及び類似職業 商品検査工、発送準備人 仕事の内容が詳細でない補助作業 定置機関運転工及び関連職業 サービスの職業 運輸、通信の職業 倉庫管理人、倉庫・運輸労務作業 一般サービスの職業 清掃サービスの職業</p>
<p>分類不能の職業 分類不能の職業</p>	<p>職業の申告がない者</p>	<p>その他の労働力人口 他に分類されない農業を除く家族従業者 職業が未定の者 仕事の申告が詳細でない者</p>

資料出所 総務庁統計局「日本標準職業分類」(昭和62年)
 アメリカ労働省「Current Population Survey」(1985年)
 ドイツ連邦統計庁「Systematische Verzeichnisse, Klassifizierung der Berufe」(1980年)

- (注) 1) 日本標準職業分類に合わせて「Current Population Survey」、「Systematische Verzeichnisse, Klassifizierung der Berufe」の職業分類を調整したもの。
 2) [] は要約分類。

1-(3)-2図 日本,アメリカ及びドイツにおける職業別就業者構成の比較

第1-(3)-2図 日本、アメリカ及びドイツにおける職業別就業者構成の比較(1985年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(昭和60年)
 アメリカ労働省「Current Population Survey」(1985年)
 ドイツ連邦統計庁「Mikrozensus」(1985年)
 (注) 付注-4 参照。

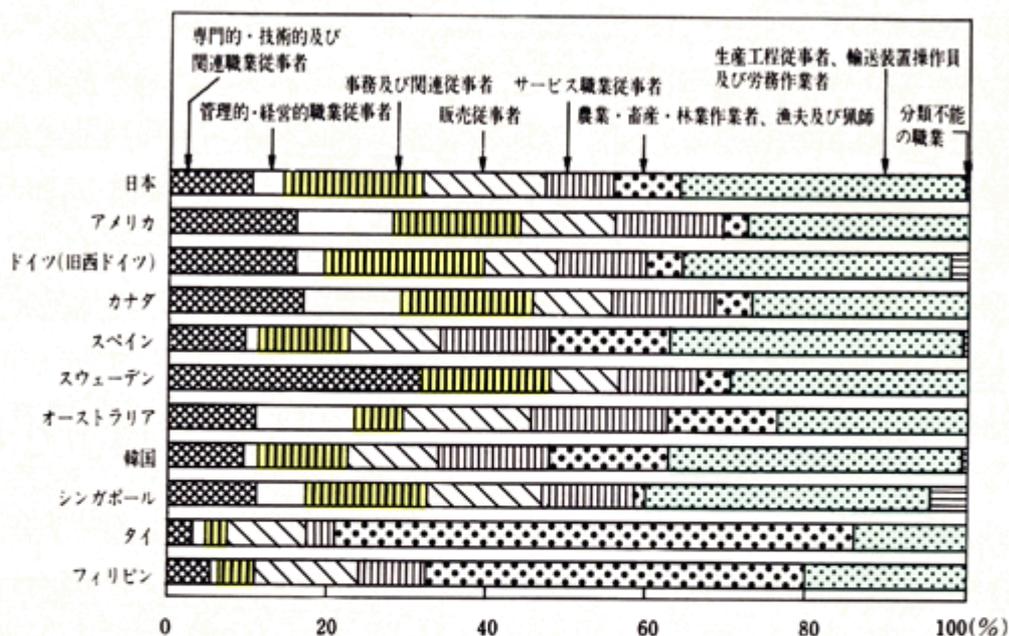
さらに小分類レベルに降りて各国間の違いをみると、日本では販売従事者の中で特に『販売店員』の割合が高い。アメリカでは専門的・技術的職業従事者の中で、特に『会計士、会計監査人』、『経営分析者』、『管理的公務員』の割合が高い。また、アメリカではサービス職業従事者の中の『清掃・建物サービス(個人家庭を除く)』の割合が高い。

(各国で異なる職業構造)

ここでILOの労働統計年鑑により、上でみた3か国だけでなく世界の主な国について職業別就業者構成(1987年)をみってみる(第1-(3)-3図)。タイ、フィリピンでは「農業・畜産・林業作業者、漁夫及び猟師」の比率が高くそれぞれ約65%、約50%を占めており、「専門的・技術的及び関連職業従事者」,「管理的・経営的職業従事者」,「事務及び関連従事者」及び「販売従事者」の割合(以下この項において「ホワイトカラー職業比率」という)は合わせて20%前後と低い。韓国、スペインでは「生産工程従事者、輸送装置操作員及び労務作業者」の比率は35%前後であり、ホワイトカラー職業比率も35%前後とほぼ同じ比率となっている。アメリカ、カナダ、オーストラリアは「管理的・経営的職業従事者」の比率が他の国々に比べて12%前後と高いが、「生産工程従事者、輸送装置操作員及び労務作業者」の比率が低くなっている。この中でアメリカ、カナダはホワイトカラー職業比率が55%以上となっているが、オーストラリアでは45%である。日本、ドイツ、シンガポールでは「生産工程従事者、輸送装置操作員及び労務作業者」の比率が33~35%とアメリカ、カナダ、オーストラリアに比べて高く、ホワイトカラー職業比率は50%前後である。また、シンガポールでは「農業・畜産・林業作業者、漁夫及び猟師」の比率は1.2%と最も低い。スウェーデンでは「専門的・技術的及び関連職業従事者」の比率が3割以上となっている。

第1-(3)-3図 各国の職業別就業者構成の比較

第1-(3)-3図 各国の職業別就業者構成の比較(1987年)



資料出所 ILO "Year Book of Labour Statistics" (1992年)

- (注) 1) 職業分類については、国際標準職業分類1968年版の大分類を用いているが、これに対応させるために各国の職業分類をどのように調整しているかは不明な点がある。
 2) オーストラリア、韓国、タイ、フィリピンについては軍人は含まないが、他の国では含まれる。
 3) 日本については清掃員はサービス職業従事者でなく、生産工程従事者、輸送装置操作員及び労務作業者に含まれる。
 4) スウェーデンについては管理的・経営的職業従事者は事務及び関連従事者に含まれる。

(一人当たり国内総生産が高い国々で高いホワイトカラー職業比率)

我が国においては、経済規模の拡大に伴い、ホワイトカラー職業比率も高まってきたが、各国の経済規模とホワイトカラー職業比率の間には何らかの関係がみられるのだろうか。そこで、各国の一人当たり国内総生産(1988年)とホワイトカラー職業比率(1987年)をプロットしてみると、一人当たり国内総生産の高い国の中にもアメリカ、カナダ等と日本、ドイツ等ではホワイトカラー職業比率に違いがみられたり、シンガポールのように一人当たり国内総生産のレベルに比べホワイトカラー職業比率の高い国があるなど、国による違いがあるものの、全体的には、一人当たり国内総生産の高い国ほどホワイトカラー職業比率が高いという関係がみられる(第1-(3)-4図)。

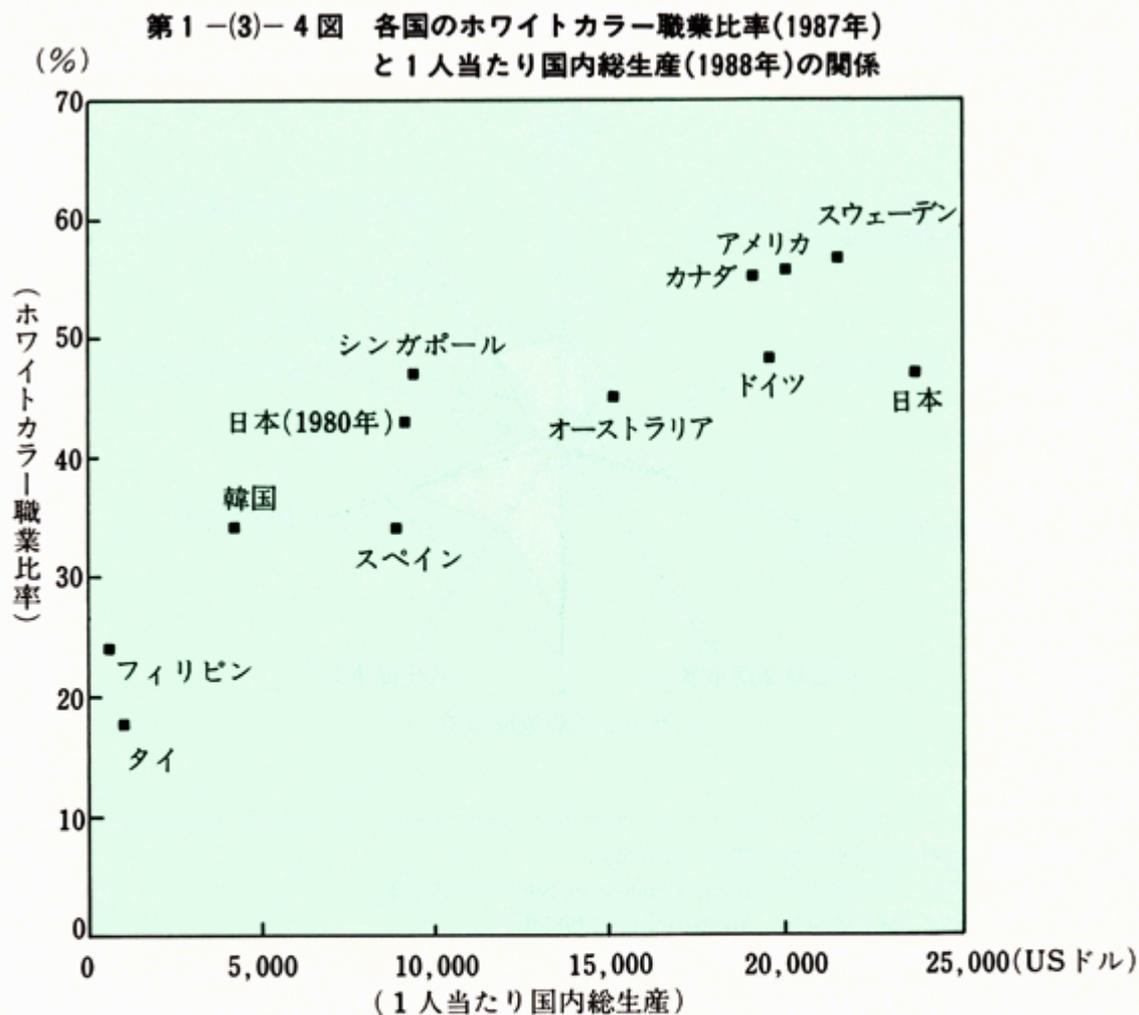
(管理的職業で低い日本の女子比率)

次に日本、アメリカ、ドイツについて1985年における職業別女子就業者比率を大分類レベルでみる(第1-(3)-5図)。

就業者中の女子の比率はアメリカが44.1%、日本が38.9%、ドイツが38.4%とアメリカが3か国のうち最も女子の職場進出が進んでいる。各国とも事務従事者、サービス職業従事者については半数以上を女子が占めている。

次に国ごとに異なる点を見ると、日本は技能工・製造等作業者の女子比率が3か国の中で最も高くなっているが、農林漁業作業者を除く他の7職業については3か国中最も低い。特に管理的職業についてはアメリカ(32.8%)、ドイツ(16.7%)に比べて日本は8.8%と低い。アメリカの管理的職業従事者の内訳をみると、「仕入部長」、「販売・広告・宣伝部長」を除いてほとんどの職種で30~40%を女性が占めている。ドイツは販売従事者(55.6%)、サービス職業従事者(77.7%)の割合が日本、アメリカに比べて高いのが目立っている。

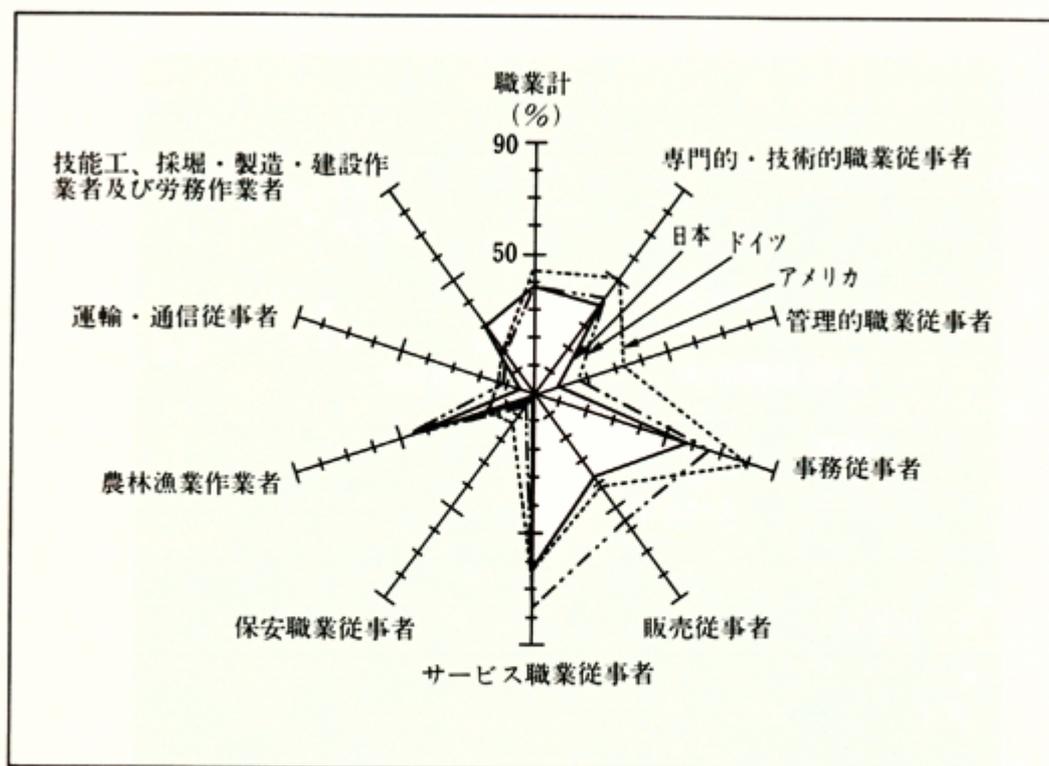
第1-(3)-4図 各国のホワイトカラー職業比率と1人当たり国内総生産(1988年)の関係



資料出所 ILO "Year Book of Labour Statistics" (1992年)

- (注) 1)国内総生産については日本は経済企画庁調べ、アメリカ、ドイツは当該国資料、その他はIMF "International Financial Statistics"、国連 "Monthly Bulletin of Statistics" 及び "Yearbook of National Accounts Statistics"、OECD "National Accounts" 並びに経済企画庁「海外経済データ」による。
- 2)ドイツ、フィリピンは国民総生産である。
- 3)各国の国内(民)総生産はIMF "International Financial Statistics" に掲載されている年平均為替相場により日本銀行調査統計局がUSドルに換算したもの。

第1-(3)-5図 職業別就業者数における女子の割合(1985年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(昭和60年)
アメリカ労働省「Current Population Survey」(1985年)
ドイツ連邦統計庁「Mikrozensus」(1985年)
(注) 職業分類については付注-4参照。

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

第3節 職業構造の国際比較

2) 産業構造と職業構造の日米比較

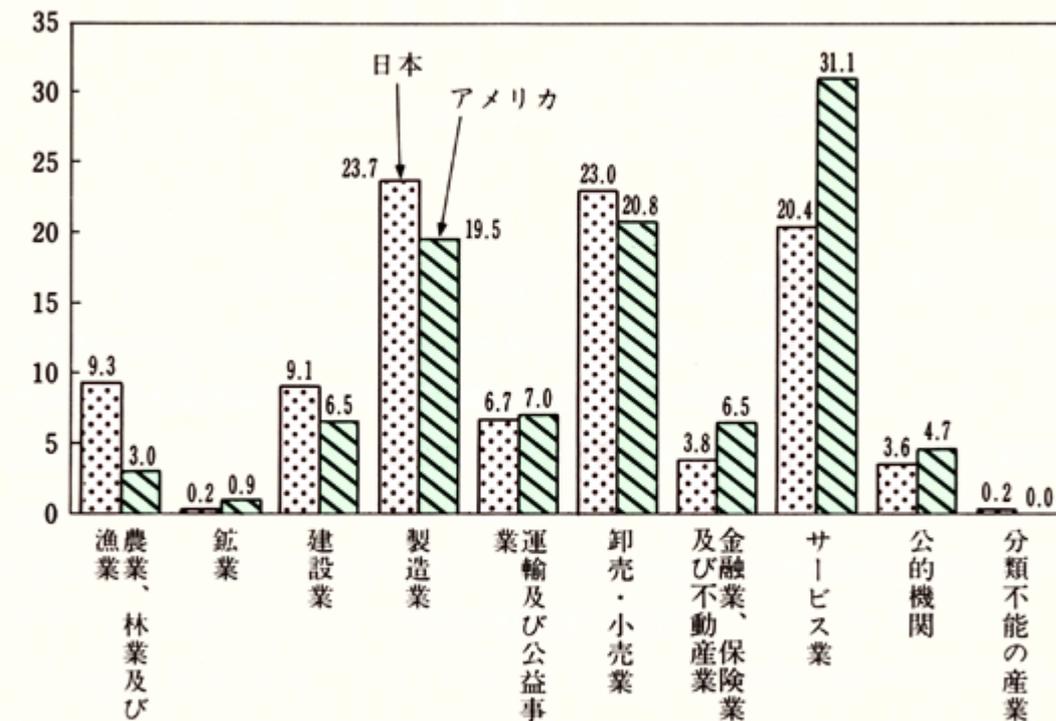
以上、日本、アメリカ、ドイツの職業構成を概観したが、次に日本とアメリカに関して産業構造の違いも考慮しながら職業構造を比較してみる。なお、ここでは比較を可能にするために、産業分類、職業分類ともに調整可能な日本の分類をアメリカの分類にできるだけ一致させるよう調整した(詳細は付属統計表第6表及び付注-5参照)。

(サービス経済化の進むアメリカの職業構造)

1985年における就業者の産業別構成比をみると、日本は「農業、林業及び漁業」、「製造業」、「卸売・小売業」及び「建設業」でアメリカより高い。一方、アメリカは「サービス業」、「金融業、保険業及び不動産業」等で日本より高い(第1-(3)-6図)。すなわち、アメリカにおいてよりサービス経済化が進み、それに対して日本においてはより製造部門の比重が大きいといえよう。上記の産業構造の差は両国の職業構造の違いにどのような影響を与えているのであろうか。ここでは、日本とアメリカとの各職業の構成比の差を、産業構造の違いによる要因と産業内の職業構造の違いによる要因とに分けてみる(第1-(3)-7図)。産業構造の違いにより職業構造の違いをおおむね説明できる職業は、「農林漁業の職業」、「精密作業、技能、修理の職業等」、「専門的・技術的職業」等であり、前二者は、日本において「農業、林業及び漁業」、「製造業」の比重が大きいことにより、「専門的・技術的職業」は、アメリカにおいて「サービス業」、「金融業、保険業及び不動産業」の比重が大きいことによるものである。一方、産業構造の違いだけで職業構造の違いを説明できない職業もある。「行政、管理、経営の職業」、「管理を補佐する職業(事務関連)」、「販売の職業」については産業内の職業構造要因の割合が大きく、「サービスの職業」でも小さくない。例えば「行政、管理、経営の職業」はアメリカにおける構成比が11.4%、日本における構成比が4.1%で、アメリカが7.3%ポイントも高いが、このうち6.6%ポイントが産業内職業構造要因によるものであり、アメリカにおいてはいずれの産業においても日本に比べ「行政、管理、経営の職業」が多い構造になっているといえる。一方、日本においては「管理を補佐する職業(事務関連)」の割合が高く、これに関しては産業構造要因からみれば、アメリカの方がより多く事務関連を必要とするにもががわらず、産業内職業構造要因により日本の方が事務関連が多い構造になっているといえる。日本より脱工業化の度合いが高くなっているアメリカにおいて、いわゆる管理・事務部門の比重が高まっているものとみられるが、アメリカでは「行政、管理、経営の職業」という分類の中でこの役割が担われ、日本においては事務従事者という分類の中でこの役割が担われている可能性がある。なお、「サービスの職業」についてはアメリカの構成比が日本より4.1%ポイント高いが、このうち産業構造要因が2.4%ポイント、産業内職業構造要因が1.7%ポイントであり、アメリカ社会が産業構造の面のみならず職業構造の面からみても「サービスの職業」をより多く必要とする社会構造となっているといえる。

第1-(3)-6図 日本及びアメリカにおける産業別就業者構成

第1-(3)-6図 日本及びアメリカにおける産業別就業者構成(1985年)



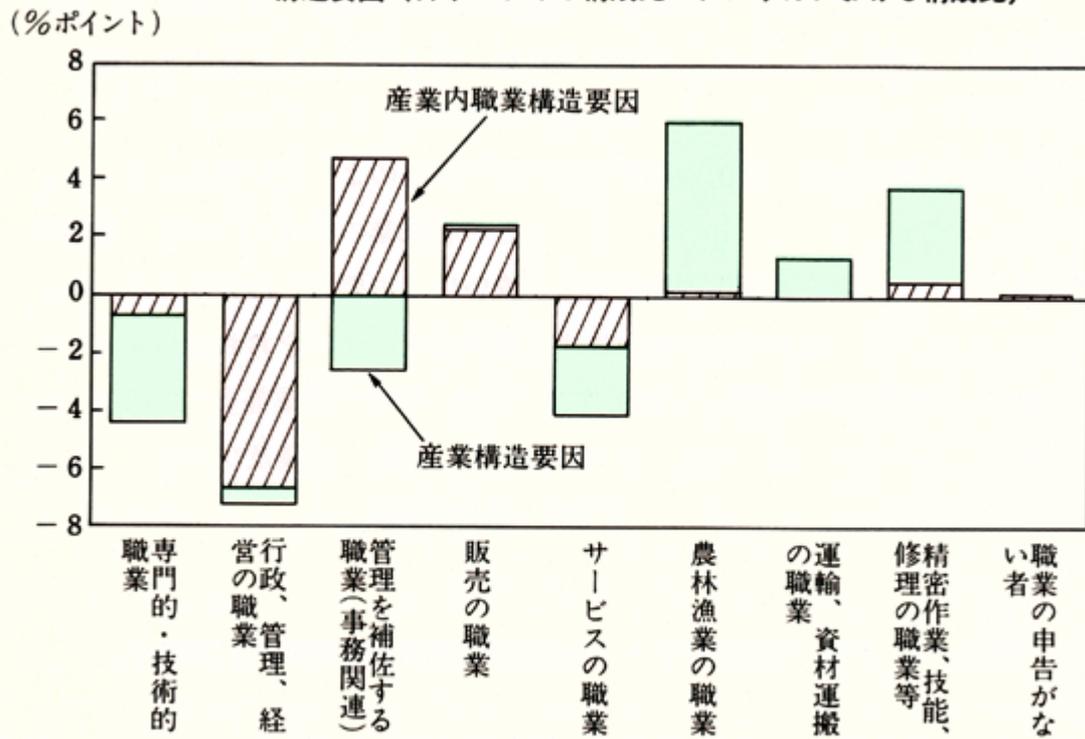
資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(昭和60年)

アメリカ労働省「Current Population Survey」(1985年)

(注) 産業分類については付注-5参照。

第1-(3)-7図 職業別就業者構成の日米差における産業構造要因と産業内職業構造要因

第1-(3)-7図 職業別就業者構成の日米差における産業構造要因と産業内職業構造要因 (日本における構成比-アメリカにおける構成比)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(昭和60年)
 アメリカ労働省「Current Population Survey」(1985年)
 (注) 推計方法については付注-5参照。

第II部 職業をめぐる諸問題と今後の対応

第1章 産業構造と職業構造の変遷

第3節 職業構造の国際比較

3) ホワイトカラー職業従事者の推移

産業、社会構造の変化に伴い日米両国ともにホワイトカラー職業従事者が増加している。次に、その増加の状況と近年における変化についてみる。

(アメリカのホワイトカラー化を追いかける日本)

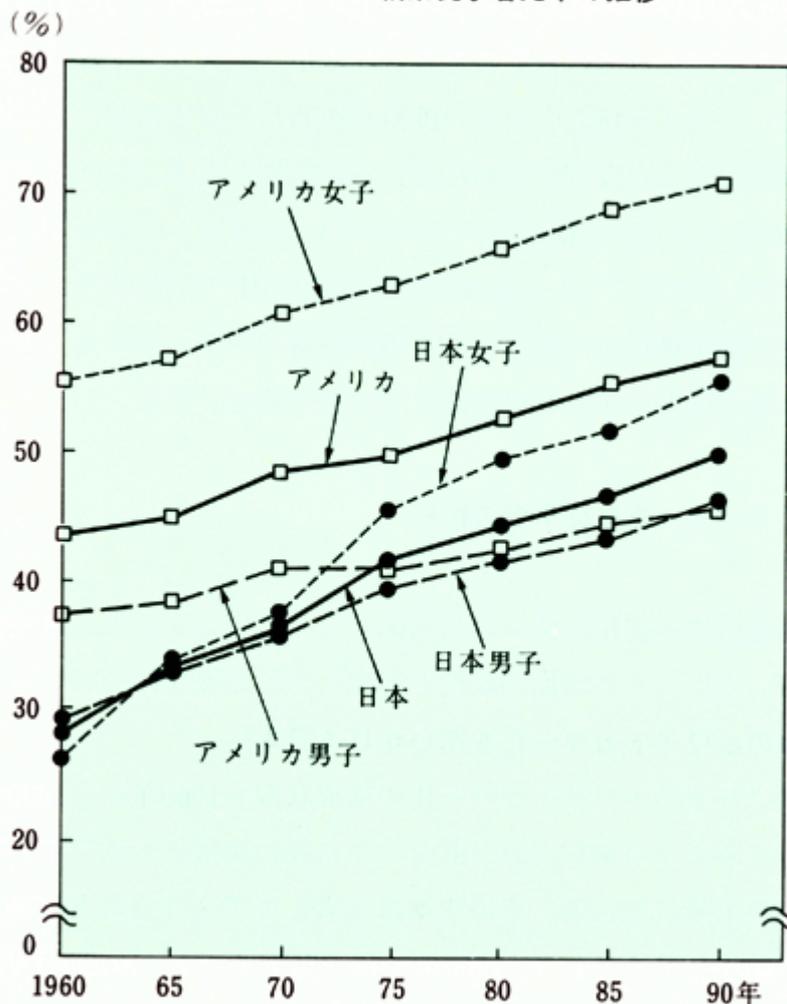
日本とアメリカのホワイトカラー化の進展状況を1960年から1990年の30年間についてみてみよう(第1-(3)-8図)。この間に両国ともホワイトカラー職業従事者比率が上昇している。その水準は一貫してアメリカの方が高いが、その差は次第に縮小してきており、1960年で15.2%ポイント、1975年で7.9%ポイント、1990年で7.2%ポイントとなっている。アメリカに台いては1975年にホワイトカラー職業従事者比率が49.8%となったが、日本では15年後の1990年に49.9%とほぼ同じ比率となった。

(日本、アメリカともに男子よりも女子の方が高いホワイトカラー職業比率)

男女別にホワイトカラー職業従事者比率をみると、アメリカの女子では1960年の55.3%の後も上昇を続け、1990年には70.6%となっている。アメリカの男子についてはホワイトカラー職業従事者比率の上昇幅が小さく、1960年の37.4%から1990年の45.9%へと8.5%ポイントの上昇にとどまっている。日本では1960年において、男子のホワイトカラー職業従事者比率が29.6%、女子のホワイトカラー職業従事者比率が26.0%であったが、1965年に男女の比率が逆転し、1990年には男子は46.1%とアメリカと同水準であり、女子は55.7%となっている。

第1-(3)-8図 日本及びアメリカにおけるホワイトカラー職業従事者比率の推移

第1-(3)-8図 日本及びアメリカにおけるホワイト
カラー職業従事者比率の推移

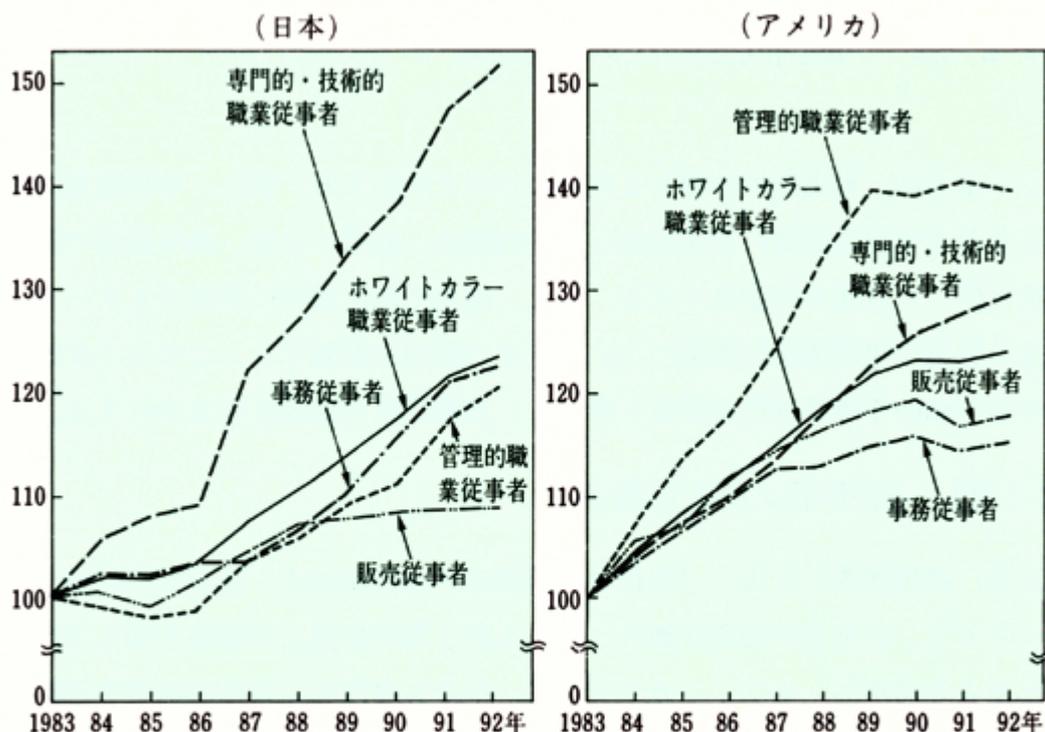


資料出所 総務庁統計局「国勢調査」
アメリカ労働省「Current Population Survey」(1985年)
(注) 付注-6参照。

日本、アメリカ両国におけるホワイトカラー職業従事者の数的な変化について、1983年を100として最近までの推移をみてみよう(第1-(3)-9図)。ホワイトカラー職業従事者全体についてはアメリカでは1989年まで毎年3.5ポイント前後で増加したが、1990年以降は増加テンポが鈍化し、1991年には減少し、1992年の水準は123.9となった。これに対し日本は、1990年まで毎年3.5ポイント前後の伸びで推移し、1991年には4.2ポイントの高い伸びをみせたが、1992年には1.8ポイントと増加テンポが鈍化して123.4となった。

第1-(3)-9図 ホワイトカラー職業従事者の職業別推移

第1-(3)-9図 ホワイトカラー職業従事者の職業別推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」
 アメリカ労働省「Current Population Survey」
 (注) 1) 1983年を100として指数化。
 2) 付注-4参照。

ホワイトカラー職業従事者の内訳をみると、アメリカにおいては、専門的・技術的職業従事者は1992年に129.2と伸びが続いているが、1989年までは高い伸びを示していた管理的職業従事者はそれ以降はほぼ横ばいで推移し、事務従事者(115.1)、販売従事者(117.4)も、近年、伸びの鈍化あるいは減少がみられる。日本では専門的・技術的職業従事者の伸びが高く、1992年には151.6となり、管理的職業従事者の120.5、事務従事者の122.7に比べて大幅に増加している。販売従事者は108.8と低い伸びにとどまっている。